

平成 2 8 年定例会
予算決算常任委員会 環境生活農林水産分科会 説明資料

(議案補充説明)

1 平成 28 年度補正予算関係議案について …………… 1

- ・ 議案第 135 号「平成 28 年度三重県一般会計補正予算（第 4 号）」
- ・ 議案第 140 号「平成 28 年度三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計補正予算（第 1 号）」
- ・ 議案第 141 号「平成 28 年度三重県地方卸売市場事業特別会計補正予算（第 1 号）」
- ・ 議案第 142 号「平成 28 年度三重県林業改善資金貸付事業特別会計補正予算（第 1 号）」
- ・ 議案第 143 号「平成 28 年度三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計補正予算（第 1 号）」
- ・ 議案第 168 号「平成 28 年度三重県一般会計補正予算（第 5 号）」

(所管事項説明)

1 平成 29 年度当初予算要求状況について …………… (別添 1－1、1－2)

2 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告
について …………… (別添 2)

平成 2 8 年 1 2 月

農 林 水 産 部

平成28年度三重県一般会計補正予算(第4号)、(第5号) 総括表【農林水産部】

○款別総括表

(単位:千円)

区 分	補正前の額 (A)	補 正 額					補正後の額 (B)	(B)／(A)
		補正予算(第4号)			計	補正予算 (第5号)		
		既決予算 事業分	国補正予算 対応分	計				
一般会計	32,357,579	△ 796,794	8,262,337	7,465,543	46,615	7,512,158	39,869,737	123.2%
農林水産業費	29,882,080	△ 418,327	8,262,337	7,844,010	46,615	7,890,625	37,772,705	126.4%
災害復旧費	2,475,499	△ 378,467	0	△ 378,467	0	△ 378,467	2,097,032	84.7%

○事業別総括表

(単位:千円)

区 分	補正前の額 (A)	補 正 額				計	補正後の額 (B)	(B)／(A)
		補正予算(第4号)			補正予算 (第5号)			
		既決予算 事業分	国補正予算 対応分	計				
一般会計	32,357,579	△ 796,794	8,262,337	7,465,543	46,615	7,512,158	39,869,737	123.2%
非公共事業	16,885,934	77,427	3,443,153	3,520,580	46,615	3,567,195	20,453,129	121.1%
公共事業	15,471,645	△ 874,221	4,819,184	3,944,963	0	3,944,963	19,416,608	125.5%
国補公共事業	9,744,540	△ 547,321	4,737,517	4,190,196	0	4,190,196	13,934,736	143.0%
直轄事業	1,232,996	△ 550	81,667	81,117	0	81,117	1,314,113	106.6%
県単公共事業	1,892,080	8,626	0	8,626	0	8,626	1,900,706	100.5%
受託公共事業	126,530	43,491	0	43,491	0	43,491	170,021	134.4%
災害復旧事業	2,475,499	△ 378,467	0	△ 378,467	0	△ 378,467	2,097,032	84.7%

○特別会計総括表

(単位:千円)

区 分	補正前の 予算額	補正額	補正後の 予算額
特別会計	1,851,461	127,746	1,979,207
就農施設等資金貸付事業等	198,583	8,634	207,217
地方卸売市場事業	174,661	△2,803	171,858
林業改善資金貸付事業	1,084,076	51,289	1,135,365
沿岸漁業改善資金貸付事業	394,141	70,626	464,767

平成28年度 三重県一般会計補正予算（第4号）主要項目一覧表
（補正額1千万円以上の事業）

非公共事業

（単位：千円）

項	目	事業名	補正前 の 額	補正額（第4号）			補正後 の 額	補正の概要
				既決予算事業分	国補正予算対応分	計		
一般会計								
農業費	総務費 農業	農政総務費（人件費）	7,961,588	296,372	0	296,372	8,257,960	農林水産部職員人件費の精査等による増額
	興費 農業振	みえフードイノベーション総合推進事業費	123,320	△ 60,000	0	△ 60,000	63,320	事業実績による国交付金の減額
	農作物対策費	三重の水田農業構造改革総合対策事業費	184,917	△ 67,393	0	△ 67,393	117,524	国交付金の内示額の減等に伴う減額
		園芸特産物生産振興対策事業費	157,401	△ 144,380	0	△ 144,380	13,021	国交付金の内示額の減等に伴う減額
	対策費 農業経営	獣害につよい地域づくり推進事業費	252,214	△ 100,338	0	△ 100,338	151,876	国交付金の配分額の確定による減額
	経営費 農林漁業	農業経営基盤強化促進事業費	131,991	87,702	188,988	276,690	408,681	国の補正予算を活用し、認定農業者等に対して、農業機械・施設等の導入を支援するなどによる増額
	研究費 農業試験	農業技術高度化研究開発推進事業費	144,352	△ 23,446	0	△ 23,446	120,906	受託事業の見込み減による減額
農地費	振興費 中山間	中山間地域等直接支払事業費	221,102	△ 11,770	0	△ 11,770	209,332	事業精査による減額
	振興費 農村	多面的機能支払事業費	1,069,103	△ 13,288	0	△ 13,288	1,055,815	国交付金の配分額の減等による減額
林業費	指導費 林業振興	林業・木材産業構造改革事業費	265,683	△ 44,847	0	△ 44,847	220,836	国交付金の配分額の減等による減額
		森林整備加速化・林業再生基金事業費	225,856	195,374	0	195,374	421,230	事業精査による増額
		原木安定供給促進事業費	35,000	0	154,300	154,300	189,300	国の補正予算を活用し、生産性向上等の体質強化を図る施設に対し、原木を安定的に供給する事業者が行う間伐や路網整備を支援する。
		合板・製材生産性強化対策事業費	0	0	3,096,000	3,096,000	3,096,000	国の補正予算を活用し、地域材の競争力強化に向けて、事業者が行う合板・製材工場等の施設整備を支援する。
水産業費	研究費 水産業試験	水産業技術高度化研究開発推進事業費	31,909	△ 11,647	0	△ 11,647	20,262	競争的研究プロジェクトの不採択等による減額

平成28年度 三重県一般会計補正予算（第4号）主要項目一覧表
（補正額1千万円以上の事業）

公共事業			(単位：千円)					
項	目	事業名	補正前 の 額	補正額（第4号）			補正後 の 額	補正の概要
				既決予算事業分	国補正予算対応分	計		
一般会計								
農地費	土地改良費	県営かんがい排水事業費	656,311	△ 219,511	882,000	662,489	1,318,800	国の補正予算及び事業精査による増額 (伊勢市、多気町、明和町、玉城町、大紀町)
		畑地帯総合農地整備事業費	9,288	11,712	0	11,712	21,000	事業精査による増額 (熊野市、御浜町)
		基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費	488,532	△ 112,668	257,500	144,832	633,364	国の補正予算及び事業精査による増額 (松阪市、名張市、伊賀市、東員町、菰野町、多気町)
		高度水利機能確保基盤整備事業費	930,442	△ 259,990	1,725,340	1,465,350	2,395,792	国の補正予算及び事業精査による増額 (津市、伊勢市、松阪市、鈴鹿市、多気町、明和町、玉城町)
	農地防犯事業費	県営ため池等整備事業費	254,250	397,635	204,250	601,885	856,135	国の補正予算及び事業精査による増額 (津市、伊勢市、松阪市、鈴鹿市、いなべ市、伊賀市、度会町)
		団体営ため池等整備事業費	115,425	30,825	0	30,825	146,250	事業精査による増額 (津市、伊勢市、伊賀市、菰野町、大台町、玉城町)
		基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費	540,423	26,108	535,630	561,738	1,102,161	国の補正予算及び事業精査による増額 (津市、四日市市、松阪市、桑名市、志摩市、木曽岬町)
		農業用施設アスベスト対策事業費	110,250	31,500	349,450	380,950	491,200	国の補正予算及び事業精査による増額 (伊勢市、松阪市、玉城町)
	振興費	団体営中山間地域総合整備事業費	13,200	△ 13,200	0	△ 13,200	0	事業精査による減額 (大台町、紀北町)
	農村振興費	県営農村振興総合整備事業費	73,500	63,128	0	63,128	136,628	事業精査による増額 (名張市、伊賀市)
		基幹農道整備事業費	2,450	10,550	0	10,550	13,000	事業精査による増額 (伊賀市、紀北町)
	国営等推進費	国営等関連対策事業費	1,232,996	△ 550	81,667	81,117	1,314,113	国の補正予算及び事業精査による増額 (津市、伊勢市、名張市、亀山市、伊賀市、多気町、明和町、大台町、玉城町)

平成28年度 三重県一般会計補正予算（第4号）主要項目一覧表
（補正額1千万円以上の事業）

公共事業

（単位：千円）

項	目	事業名	補正前 の 額	補正額（第4号）			補正後 の 額	補正の概要
				既決予算事業分	国補正予算対応分	計		
一般会計								
林業費	造林費	造林事業費	321,569	4,045	41,575	45,620	367,189	国の補正予算及び事業精査による増額 （県内全域）
	林道費	林道事業費	397,461	16,793	21,000	37,793	435,254	国の補正予算及び事業精査による増額 （津市、松阪市、熊野市、伊賀市、菰野町、大紀町、紀宝町）
		林道事業費（林道長寿命化促進事業費）	70,470	△ 48,170	0	△ 48,170	22,300	事業精査による減額 （尾鷲市、熊野市、紀北町）
	治山費	治山事業費	1,758,424	△ 326,605	178,000	△ 148,605	1,609,819	国の補正予算及び事業精査による減額 （津市、松阪市、熊野市、伊賀市、大台町ほか全11市町）
		県単治山事業費	621,401	11,929	0	11,929	633,330	災害対応による増額 （名張市、伊賀市）
	森林総務費	森林環境創造事業費（環境林整備事業費）	13,036	12,135	8,315	20,450	33,486	国の補正予算及び事業精査による増額 （県内全域）
水産業費	水産基盤整備費	県営漁港関連道路事業費	74,600	△ 34,099	0	△ 34,099	40,501	事業精査による減額 （桃取地区）
		県営水産物供給基盤機能保全事業費	128,000	96,122	25,500	121,622	249,622	国の補正予算及び事業精査による増額 （三重県地区）
		市町営水産物供給基盤機能保全事業費	259,030	△ 22,193	50,200	28,007	287,037	国の補正予算及び事業精査による増額 （鈴鹿市、津市、松阪市、明和町、伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町、尾鷲市、熊野市）
		市町営農山漁村地域整備事業費（水産基盤整備）	164,360	24,693	0	24,693	189,053	事業精査による増額 （桑名市、津市、熊野市、鳥羽市）
		県営受託漁港海岸保全事業費	126,000	43,491	0	43,491	169,491	国割当内示額の増による増額 （紀北町）
		県営漁港施設機能強化事業費	267,750	△ 148,050	0	△ 148,050	119,700	事業精査による減額 （錦漁港）
		県営水産生産基盤整備事業費	241,400	△ 44,700	178,000	133,300	374,700	国の補正予算及び事業精査による増額 （舟越漁港）
		海女漁業等環境基盤整備事業費	448,900	0	273,500	273,500	722,400	国の補正予算による増額 （三重保全二期地区）

平成28年度 三重県一般会計補正予算（第4号）主要項目一覧表
（補正額1千万円以上の事業）

公共事業

（単位：千円）

項	目	事業名	補正前の額	補正額（第4号）			補正後の額	補正の概要
				既決予算事業分	国補正予算対応分	計		
一般会計								
農林水産施設災害復旧費	耕地災害復旧費	団体営災害耕地復旧事業費（平成26年災害復旧事業費）	153,622	△ 108,703	0	△ 108,703	44,919	事業精査による減額（津市、四日市市）
		団体営災害耕地復旧事業費（平成27年災害復旧事業費）	162,912	△ 115,094	0	△ 115,094	47,818	事業精査による減額（津市、伊勢市、桑名市、名張市、亀山市、鳥羽市、熊野市、伊賀市、大紀町、御浜町）
	林野災害復旧費	林道施設災害復旧事業費（平成26年林道施設災害復旧事業費）	145,000	△ 145,000	0	△ 145,000	0	事業完了による減額（大台町）
		林道施設災害復旧事業費（平成27年林道施設災害復旧事業費）	50,000	95,000	0	95,000	145,000	事業精査による増額（大台町）
		治山施設災害復旧事業費（平成27年治山施設災害復旧事業費）	31,500	△ 31,500	0	△ 31,500	0	平成28年度において、増工がなかったことによる減額
	漁港災害復旧費	県営漁港施設等災害復旧事業費（平成27年災害復旧事業費）	42,000	△ 42,000	0	△ 42,000	0	事業完了による減額（大淀漁港、伊勢市）
	海岸災害復旧費	県営海岸保全施設等災害復旧事業費（平成27年災害復旧事業費）	31,170	△ 31,170	0	△ 31,170	0	事業完了による減額（伊勢市）

平成28年度 特別会計補正予算主要項目一覧表（補正額1千万円以上の事業）

特別会計

（単位：千円）

項	目	事業名	補正前 の 額	補正額	補正後 の 額	補正の概要
三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計補正予算（第1号）						
資金貸付事業等	予備費	予備費	40,068	13,616	53,684	諸収入の増等に伴う増額
三重県林業改善資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）						
資金貸付事業	予備費	予備費	412,233	51,482	463,715	前年度繰越金の確定等による増額
三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）						
貸付事業資金	沿岸漁業改善資金	予備費	216,047	70,626	286,673	前年度繰越金の確定等による増額

債務負担行為（追加）

（単位：千円）

事 項	期 間	限度額	設定理由
森林資源情報管理システムの 保守管理業務委託に係る契約	平成 28 年度 ～ 平成 33 年度	10,900	平成 29 年 4 月から複数年契約するため、今年度中に契約手続きを行う必要があるため。

債務負担行為（変更）

（単位：千円）

事 項	補正前		補正後		変更理由
	期 間	限度額	期 間	限度額	
公益財団法人三重 県農林水産支援セ ンターが公益社団 法人全国農地保有 合理化協会から借 り入れる担い手支 援資金に係る損失 補償契約	平成 28 年度 ～ 平成 34 年度	52,865 外に約定に 基づく延滞金 及び違約金 相当額	平成 28 年度 ～ 平成 34 年度	152,865 外に約定に 基づく延滞金 及び違約金 相当額	新たな借入れ 案件が見込ま れることから、債務負担 行為の限度額 を増額するも の。

繰越明許費

(単位：千円)

科	目	金 額
一般会計		7,910,945
農林水産業費		7,910,945
農地費		3,957,170
	県営かんがい排水事業費	882,000
	基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費	257,500
	高度水利機能確保基盤整備事業費	1,725,340
	県営ため池等整備事業費	204,250
	農業用施設アスベスト対策事業費	349,450
	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費	535,630
	海岸漂着物等処理推進事業費	3,000
林業費		3,326,500
	合板・製材生産性強化対策事業費	3,096,000
	林道事業費	21,000
	治山事業費	209,500
水産業費		627,275
	県営水産物供給基盤機能保全事業費	25,500
	市町営水産物供給基盤機能保全事業費	50,200
	県営受託漁港海岸保全事業費	98,000
	県営水産生産基盤整備事業費	178,000
	海女漁業等環境基盤整備事業費	273,500
	漁港海岸漂着物等処理推進事業費	2,075

平成28年度 三重県一般会計補正予算（第5号）項目一覧表

非公共事業

（単位：千円）

項	目	事業名	補正前 の 額	補正額 (第5号)	補正後 の 額	補正の概要
一般会計						
農業費	総務費 農業	農政総務費（人件費）	8,257,960	46,615	8,304,575	農林水産部職員人件費（人事委員会勧告に基づく給与改定による増額補正）

平成 2 8 年定例会
予算決算常任委員会 環境生活農林水産分科会 説明資料

(所管事項説明)

1. 平成 2 9 年度当初予算要求状況について

平成 2 8 年 1 2 月

農 林 水 産 部

平成29年度当初予算要求総括表(農林水産部)

○ 款別総括表

(単位:千円)

区 分	(A)平成28年度 当初予算額	(B)平成29年度 当初予算要求額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B)／(A)
一般会計	(35,898,611) 32,009,796	(39,770,114) 31,507,777	(3,871,503) △ 502,019	(110.8%) 98.4%
農林水産業費	(33,423,112) 29,534,297	(37,507,451) 29,245,114	(4,084,339) △ 289,183	(112.2%) 99.0%
農業費	(10,917,666) 10,728,029	(11,283,648) 11,090,795	(365,982) 362,766	(103.4%) 103.4%
畜産業費	(571,390) 560,096	(760,853) 760,853	(189,463) 200,757	(133.2%) 135.8%
農地費	(10,648,279) 7,582,803	(10,644,464) 6,603,445	(△3,815) △ 979,358	(100.0%) 87.1%
林業費	(7,795,752) 7,510,344	(11,071,170) 7,571,980	(3,275,418) 61,636	(142.0%) 100.8%
水産業費	(3,490,025) 3,153,025	(3,747,316) 3,218,041	(257,291) 65,016	(107.4%) 102.1%
災害復旧費	2,475,499	2,262,663	△ 212,836	91.4%
農林水産施設災害復旧費	2,475,499	2,262,663	△ 212,836	91.4%
特別会計	1,851,461	1,716,407	△ 135,054	92.7%
就農施設等資金貸付事業等	198,583	113,659	△ 84,924	57.2%
地方卸売市場事業	174,661	330,741	156,080	189.4%
林業改善資金貸付事業	1,084,076	958,520	△ 125,556	88.4%
沿岸漁業改善資金貸付事業	394,141	313,487	△ 80,654	79.5%
合 計	(37,750,072) 33,861,257	(41,486,521) 33,224,184	(3,736,449) △ 637,073	(109.9%) 98.1%

○事業別総括表

(単位:千円)

区 分	(A)平成28年度 当初予算額	(B)平成29年度 当初予算要求額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B)／(A)
一般会計	(35,898,611) 32,009,796	(39,770,114) 31,507,777	(3,871,503) △ 502,019	(110.8%) 98.4%
公共事業	(18,809,448) 15,471,645	(18,874,841) 14,055,657	(65,393) △ 1,415,988	(100.3%) 90.8%
国補公共事業	(13,082,343) 9,744,540	(12,751,741) 8,014,224	(△330,602) △ 1,730,316	(97.5%) 82.2%
直轄事業	(1,232,996) 1,232,996	(1,197,454) 1,115,787	(△35,542) △ 117,209	(97.1%) 90.5%
県単公共事業	(1,892,080) 1,892,080	(2,209,783) 2,209,783	(317,703) 317,703	(116.8%) 116.8%
受託公共事業	(126,530) 126,530	(453,200) 453,200	(326,670) 326,670	(358.2%) 358.2%
災害復旧事業	(2,475,499) 2,475,499	(2,262,663) 2,262,663	(△212,836) △ 212,836	(91.4%) 91.4%
非公共事業	(17,089,163) 16,538,151	(20,895,273) 17,452,120	(362,957) 913,969	(122.3%) 105.5%

※1 28年度当初予算額の上段()は、27年度2月補正含みベース

※2 29年度当初予算要求額の上段()は、28年度12月補正(国補正予算対応分)含みベース

※3 前年度比較増減の上段()は、27年度2月補正含みと28年度12月補正含みの比較

平成29年度当初予算 施策毎の状況〔一般会計〕(農林水産部)

施策毎の予算要求状況

(単位:千円)

施策番号	施策名	28年度当初 予算額	29年度当初 予算要求額	前年度比
113	治山・治水・海岸保全の推進	(4,127,583) 4,037,583	(4,514,736) 4,331,661	(109.4%) 107.3%
131	障がい者の自立と共生	(6,468) 1,026	(1,159) 1,159	(17.9%) 113.0%
145	食の安全・安心の確保	(84,116) 84,116	(143,504) 143,504	(170.6%) 170.6%
147	獣害対策の推進	(527,807) 494,331	(426,431) 424,431	(80.8%) 85.9%
153	豊かな自然環境の保全と活用	(86,909) 86,909	(224,790) 224,790	(258.6%) 258.6%
154	大気・水環境の保全	(249,675) 249,675	(385,238) 385,238	(154.3%) 154.3%
211	人権が尊重される社会づくり	(1,002) 1,002	(756) 756	(75.4%) 75.4%
253	中山間地域・農山漁村の振興	(4,398,024) 3,917,284	(4,688,103) 3,337,226	(106.6%) 85.2%
254	移住の促進	(3,439) 3,439	(3,851) 3,851	(112.0%) 112.0%
311	農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出	(922,605) 881,713	(887,741) 887,741	(96.2%) 100.7%
312	農業の振興	(9,429,796) 6,703,181	(9,227,356) 6,349,361	(97.9%) 94.7%
313	林業の振興と森林づくり	(4,966,827) 4,771,419	(7,928,720) 4,607,530	(159.6%) 96.6%
314	水産業の振興	(3,110,516) 2,794,274	(3,178,871) 2,651,671	(102.2%) 94.9%
	行政委員会	(6,242) 6,242	(6,139) 6,139	(98.3%) 98.3%
	人件費	(7,977,380) 7,977,380	(8,152,497) 8,152,497	(102.2%) 102.2%
	その他	(222) 222	(222) 222	(100.0%) 100.0%
合 計		(35,898,611) 32,009,796	(39,770,114) 31,507,777	(110.8%) 98.4%

(19,044,460) (21,873,909)

太字は、農林水産部の主担施策 15,731,827 15,145,524

※28年度当初の上段()は、27年度2月補正含み

※29年度当初の上段()は、28年度12月補正(国補正予算対応分)含み

平成29年度当初予算【特定政策課題枠】一覧表

ポストサミット分

単位：千円

事業名称		担当課	(A)当初要求額	
			事業費	県費
ポストサミット分			274,385	96,280
(1) サミットの成果を継承し発展させる(事業数:0)			0	0
(2) 知名度の向上を最大限に生かす(事業数:17)			274,385	96,280
非公共(事業数:17)			274,385	96,280
1	自然公園ナショナルパーク化促進事業費	みどり共生推進課	150,230	15,230
2	三重まるごと自然体験促進事業費	農山漁村づくり課	22,000	11,000
3	農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業費	フードイノベーション課	2,000	1,000
4	東京オリ・パラ対応オーガニック認証及びGAP高度化推進事業費	農産物安全課	3,101	3,101
5	東京オリ・パラに向けた三重の米販売力強化促進事業費	農産園芸課	5,316	5,316
6	東京オリ・パラに向けた加工・業務用野菜安定供給事業費	農産園芸課	6,298	3,399
7	東京オリ・パラを彩る三重の花き花木生産推進事業費	農産園芸課	5,541	5,541
8	トレーサビリティによる伊勢茶地位向上推進事業費	農産園芸課	3,528	1,764
9	東京オリ・パラに向けた農を支える多様な連携モデル創出事業費	担い手支援課	8,080	3,027
10	東京オリ・パラに向けたアグリチャレンジ促進事業費	担い手支援課	4,663	4,663
11	東京オリ・パラへの畜産物供給体制構築事業費	畜産課	26,344	18,397
12	東京オリ・パラを契機とした県産材の販売力強化促進事業費	森林・林業経営課	8,400	8,400
13	東京オリ・パラに向けたみえの水産物販売力強化事業費	水産資源課	16,284	8,142
14	県産園芸品目海外販路拡大事業費	農産園芸課	5,000	2,500
15	三重の畜産物海外展開サポート事業費(一部)	畜産課	1,600	800
16	魅力あるみえの水産物輸出力強化事業費	水産資源課	4,000	2,000
17	海女漁業の魅力発信事業費	水産資源課	2,000	2,000
非公共事業(事業数:17)			274,385	96,280
公共事業(事業数:0)				

平成29年度当初予算【特定政策課題枠】一覧表

社会経済情勢の変化等への対応

単位：千円

事業名称		担当課	(A)当初要求額	
			事業費	県費
社会経済情勢の変化への的確な対応			3,949,748	416,153
【テーマ】熊本地震を踏まえた防災・減災対策（事業数：19）			3,949,748	416,153
	公共（事業数：19）		3,949,748	416,153
1	県営ため池等整備事業費 （国補公共事業）	農業基盤整備課	261,950	11,070
2	団体営ため池等整備事業費 （国補公共事業）	農業基盤整備課	77,000	1,500
3	地すべり対策事業費 （国補公共事業）	農業基盤整備課	10,500	1,500
4	海岸保全施設整備事業費 （国補公共事業）（一部）	農業基盤整備課	157,500	8,250
5	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費 （国補公共事業）	農業基盤整備課	451,732	30,682
6	県単土地基盤整備事業費 （県単公共事業）（一部）	農業基盤整備課	94,500	94,500
7	林道長寿命化促進事業費 （国補公共事業）	治山林道課	117,329	18,532
8	山地災害危険地対策事業費 （国補公共事業）	治山林道課	440,160	24,560
9	県単山地災害危険地対策事業費 （県単公共事業）	治山林道課	1,162,350	25,350
10	県単治山施設機能強化事業費 （県単公共事業）	治山林道課	21,990	21,990
11	治山施設長寿命化対策事業費 （国補公共事業）	治山林道課	79,380	4,580
12	県単治山施設長寿命化対策事業費 （県単公共事業）	治山林道課	10,500	10,500
13	造林事業費 （国補公共事業）（一部）	森林・林業経営課	301,624	75,406
14	県営水産物供給基盤機能保全事業費 （国補公共事業）（一部）	水産基盤整備課	168,000	9,000
15	県営漁港施設機能強化事業費 （国補公共事業）（一部）	水産基盤整備課	185,577	26,577
16	県営水産生産基盤整備事業費 （国補公共事業）	水産基盤整備課	210,000	5,000
17	県営漁港海岸保全事業費 （国補公共事業）（一部）	水産基盤整備課	165,850	13,350
18	県単漁港改良事業費 （県単公共事業）（一部）	水産基盤整備課	27,306	27,306
19	漁港・海岸維持修繕事業費 （県単公共事業）（一部）	水産基盤整備課	6,500	6,500
非公共事業（事業数:0）			0	0
公共事業（事業数:19）			3,949,748	416,153

事業の見直し調書

部局名：農林水産部

(単位：千円)

● □ ◎ ▲ △	施策 番号	基本事業 番号	事業 名	区 分			平成28年度 当初予算額A	平成29年度 (要求) 当初予算額B	差 引 B-A	削減本数	説 明
				廃止	リフォーム	休止					
▲	312	31205	農業版BCP策定事業費	1			2,145	0	-2,145	1	事業実施期間終了に伴い事業を廃止する。
▲	312	31203	海外市場向け三重県産ブランド牛肉輸出モデル事業費	1			6,928	0	-6,928	1	事業期間終了に伴い事業を廃止する。
▲	312	31203	三重の畜産成長産業化促進事業費	1			257,221	0	-257,221	1	事業期間終了に伴い事業を廃止する。
	313	31304	特定水源地域適正管理推進事業費	1			270	0	-270	1	特定水源地域の適正な管理に向けた手法を県内に普及するためのモデルを確立するなど、一定の成果が得られたことから当該事業を廃止する。
▲	313	31304	森林資源情報管理システム再構築事業費	1			28,883	0	-28,883	1	平成28年度にシステムの再構築を行ったことから廃止する。
▲	153	15302	伊勢志摩国立公園指定70周年記念事業費	1			10,000	0	-10,000	1	事業期間終了に伴い事業を廃止する。
▲	311	31102	みえの養殖水産物計画生産体制構築事業費	1			3,215	0	-3,215	1	事業期間終了に伴い事業を廃止する。
▲	314	31404	県営漁港関連道路事業費	1			74,600	0	-74,600	1	事業対象箇所の工事完了により、事業を廃止する。
	小計			8	0	0	383,262	0	-383,262	8	
△	311	31101	一般管理事業費 (旧 政策企画広報事業費) (旧 一般管理事業費)		1		111,067	105,526	-5,541	1	政策企画広報事業費を一般管理事業費に統合する。
△	311	31101	みえフードイノベーション総合推進事業費 (旧 みえフードイノベーション総合推進事業費) (旧 みえの食バリューチェーン構築事業費) (旧 食のバリューチェーン構築に向けたビッグデータ分析人材育成事業費)		1		141,307	168,067	26,760	2	みえの食バリューチェーン構築事業費等をみえフードイノベーション総合推進事業費に統合する。
□ ◎ △	312	31203	東京オリ・パラへの畜産物供給体制構築事業費 (旧 家畜衛生管理能力アップ事業費) (旧 雇用力のある畜産経営体育成事業費)		1		7,308	26,344	19,036	2	事業内容を見直した上で、新規事業として実施する。(東京オリ・パラへの畜産物供給体制構築事業費)
△	312	31205	土地改良推進事業費 (旧 土地改良推進事業費) (旧 国営等関連対策事業費)		1		1,856	4,067	2,211	1	国営等関連対策事業費を土地改良推進事業費へ統合する。

事業の見直し調書

部局名：農林水産部

(単位：千円)

● □ ◎ ▲ △	施策番号	基本事業番号	事業名	区 分			平成28年度 当初予算額A	平成29年度 (要求) 当初予算額B	差 引 B-A	削減本数	説 明
				廃止	リフォーム	休止					
● ◎ ▲ △	147	14702	獣害につよい地域づくり推進事業費 (旧 獣害につよい地域づくり推進事業費) (旧 地域捕獲力強化促進事業費)		1		458,597	353,963	-104,634	1	国交付金を活用したソフト、ハード対策と県事業による捕獲への支援により、獣害に強い地域づくりを推進するため、事業内容を見直し、統合する。
△	313	31301	「もっと県産材を使う」推進事業費 (旧 「もっと県産材を使う」推進事業費) (旧 森林・林業躍進プロジェクト事業費)		1		9,324	4,971	-4,353	1	既存の事業に加え、森林・林業躍進プロジェクト事業より「県産材需要促進事業」を統合し、事業内容を見直す。
	313	31301	木質バイオマスエネルギー利用促進事業費 (旧 木質バイオマスエネルギー利用促進事業費) (旧 森林・林業躍進プロジェクト事業費)		1		8,246	4,535	-3,711		既存の事業に加え、森林・林業躍進プロジェクト事業より「木質バイオマス搬出支援事業」を統合し、内容を見直す。
◎	313	31302	林業・木材産業構造改革事業費 (旧 林業・木材産業構造改革事業費) (旧 地域に活力を与える林業生産体制整備事業費)		1		270,998	153,150	-117,848		既存の事業に加え、優良種苗確保対策について、地域に活力を与える林業生産体制整備事業費(平成27年度2月補正)の一部(606千円)を統合して実施する。
△	313	31303	普及指導活動事業費 (旧 普及指導活動事業費) (旧 林業担い手育成確保対策事業費)		1		10,326	6,007	-4,319	1	既存の普及事業に加え、後継者育成の事業を統合し、普及指導・後継者育成を行うように見直す。
●	314	31401	サミットのレガシーを活用した海女漁業活性化事業費 (旧 海女漁業資源増大対策事業費)		1		5,137	2,597	-2,540		既存事業で培ったメガイアワビの種苗生産技術等を活用し、伊勢志摩サミット開催により需要の高まったクロアワビの資源増大をめざした事業内容に見直す。
□	△ 314	31401	魅力あるみえの水産物輸出力強化事業費 (旧 魅力あるみえの水産物輸出戦略構築事業費)		1		2,672	4,000	1,328	1	事業を廃止する。事業内容を見直した上で、新規事業として実施する。(魅力あるみえの水産物輸出力強化事業費)
●	314	31401	みえのさかな消費機会創出事業費 (旧 みえの魚食普及推進事業費)		1		1,192	1,106	-86		魚食リーダーの確保・育成やスキルアップを主体とする事業内容に見直す。
●	△ 314	31402	水産業・漁村を支える担い手の確保育成事業費 (旧 新規漁業就業者定着支援事業費) (旧 漁業の魅力を知るインターンシップ推進事業費)		1		3,631	1,199	-2,432	1	三重県漁業担い手対策協議会での検討結果を踏まえ、水産業・漁村を支える担い手の確保育成事業として事業を統合して実施する。 (漁業の魅力を知るインターンシップ事業費は平成27年度2月補正(1,746千円)。
小 計				0	13	0	1,031,661	835,532	-196,129	11	

事業の見直し調書

部局名：農林水産部

(単位：千円)

● □ ◎ ▲ △	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分			平成28年度 当初予算額A	平成29年度 (要求) 当初予算額B	差 引 B-A	削減本数	説 明
				廃止	リフォーム	休止					
▲	312	31205	畑地帯総合農地整備 事業費			1	9,288	0	-9,288	1	平成29年度は事業の実施地区 がないため休止する。
▲	253	25305	基幹農道整備事業費			1	2,450	0	-2,450	1	平成29年度は事業の実施地区 がないため休止する。
▲	253	25305	広域農道整備事業費			1	12,050	0	-12,050	1	平成29年度は事業の実施地区 がないため休止する。
◎ ▲	253	25303	団体営中山間地域総 合整備事業費			1	13,200	0	-13,200	1	平成29年度は事業の実施地区 がないため休止する。
▲	312	31205	換地清算金			1	530	0	-530	1	平成29年度は換地清算を行う 地区がないため休止する。
▲	311	31102	水産業研究施設機器 整備費			1	70,097	0	-70,097	1	次回の法定検査や大規模修繕 等の実施まで休止する。
	小 計			0	0	6	107,615	0	-107,615	6	
	合 計			8	13	6	1,522,538	835,532	-687,006	25	

※調書の各記号の意味は、以下のとおりです。

「●」…「三重県財政の健全化に向けた集中取組(素案)」の方針に基づくもの

「□」…H29特定政策課題枠のもの

「◎」…市町予算に関すると考えられるもの

「▲」…いわゆる当然減(持ち回りのイベント、隔年調査といった実質継続事業的な廃止・休止事業を含む)によるもの

「△」…リフォーム事業のうちリフォームにより事業本数が減少するもの

平成 2 9 年度当初予算要求状況資料（2）

「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」取組概要
施策 取組概要

＜農林水産部関係分抜粋＞

平成 2 8 年 1 2 月
農林水産部

目 次

【農林水産部 主担当分】

(147) 獣害対策の推進	1頁 (80頁)
(153) 豊かな自然環境の保全と活用	4頁 (92頁)
(311) 農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出	8頁 (200頁)
(312) 農業の振興	12頁 (204頁)
(313) 林業の振興と森林づくり	18頁 (210頁)
(314) 水産業の振興	23頁 (216頁)

【他部 主担当分】

(113) 治山・治水・海岸保全の推進	28頁 (16頁)
(131) 障がい者の自立と共生	32頁 (42頁)
(145) 食の安全・安心の確保	39頁 (72頁)
(253) 中山間地域・農山漁村の振興	43頁 (184頁)
(254) 移住の促進	48頁 (190頁)

※ () は本編の頁数

施策 1 4 7

獣害対策の推進

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿

農山漁村に暮らす皆さんとともに、野生鳥獣の被害防止や生息数管理、獣肉等の利活用を促進する総合的な獣害対策に取り組むことにより、獣害が減少し、安心して暮らせる農山漁村の実現につながっています。

平成 31 年度末での到達目標

農山漁村の振興を図る上で支障となっている獣害が減少し、安心して暮らせる農山漁村づくりが進むとともに、持続的な農林水産業の展開につながっています。

県民指標

目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
野生鳥獣による農林水産業被害金額		533 百万円 (27 年度)		508 百万円 (28 年度)		460 百万円 以下 (30 年度)
	558 百万円 (26 年度)					
目標項目 の説明	サル、ニホンジカ、イノシシ、カモシカ、カワウ等による農林水産業の被害金額					
29 年度目標値 の考え方	国の方針に合わせて、10 年後にニホンジカ・イノシシの生息数とサルの加害群れを半減させることにより、4 年間で約 1 億円の被害額の減少をめざすことから、毎年度 25 百万円減少させることを目標として設定しました。					

活動指標

基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
14701 獣害対策の体制づくりの推進（農林水産部）	獣害対策の体制づくりに取り組む集落数（累計）		503 集落 (27 年度)		536 集落 (28 年度)		600 集落 (30 年度)
		470 集落 (26 年度)					
14702 獣害につよい集落活動の実践による被害防止の推進（農林水産部）	被害が大きい集落の割合		45% (27 年度)		42% (28 年度)		36% (30 年度)
		47% (26 年度)					
14703 野生鳥獣のモニタリングに基づいた生息数管理の推進（農林水産部）	ニホンジカの推定生息頭数		50,800 頭		47,400 頭		41,500 頭
		56,200 頭					
14704 獣肉等利活用の促進（農林水産部）	みえジビエとして利活用された野生獣の頭数（ニホンジカ、イノシシ）		1,000 頭		1,100 頭		1,300 頭
		957 頭					

現状と課題

- ① 獣害対策に取り組む集落を拡大するため、新たに 60 集落をターゲットにして、集落座談会や研修会を開催しています。また、地域の獣害対策を担う人材を育成するため、指導者育成講座を 6 回開催し、延べ 229 名の参加がありました。一方、野生獣による生活被害への対応として、鉄道事業者や警察などを構成員とする連絡協議会を開催し情報共有を行うとともに、今後の連携について協議しています。引き続き、集落ぐるみによる被害防止対策、集落における捕獲体制の構築などを進める体制づくりに加え、生活被害への対応にも取り組む必要があります。
- ② 「被害防止」の取組として、侵入防止柵の整備を 10 市町で進めています。また、平成 28 年度に 21 市町が獣害対策のマスタープランである被害防止計画を策定することから、より効果的な計画となるよう、獣害情報マップ等を活用した情報提供やアドバイスなどを行っています。今後は、市町の被害防止計画達成に向けた支援に取り組む必要があります。
- ③ 鳥獣保護管理法に基づき、狩猟免許試験を 3 回、狩猟免許更新講習を 14 回実施しました。また、第 11 次鳥獣保護管理事業計画を変更し、鳥獣保護区を適切に配置するとともに、ニホンジカの適切な生息数管理を行うため、第二種特定鳥獣管理計画（ニホンジカ）を改定しました。さらに、平成 29 年公表予定の第 12 次鳥獣保護管理事業計画および第二種特定鳥獣管理計画を関係者と連携しながら策定作業を進めます。引き続き、これらの計画に基づき、適切に生息数管理を実施する必要があります。
- ④ 「みえジビエ」の普及に向け、県策定の『「みえジビエ」品質・衛生管理マニュアル』を遵守する事業者・施設を登録する「みえジビエ登録制度」の登録数は 9 月末時点で 98 施設となりました。今後、さらに需要を創出していくため、登録店の拡大に取り組む必要があります。
- ⑤ 平成 28 年 8 月にみえジビエ登録事業者により設立された「みえジビエ推進協議会」と連携し、今後の「みえジビエ」の普及・販路拡大に向けた事業計画について協議を進めています。今後も、「みえジビエ」の普及に向けた「みえジビエ推進協議会」の活動を支援していく必要があります。

平成 29 年度の取組方向

- ① 獣害対策の「体制づくり」として、各種研修会の開催によるリーダーの育成や、フォーラムの開催などを通じた集落ぐるみで獣害対策に取り組む機運の醸成を進めるとともに、新たな獣害対策技術の研究開発・実証に取り組みます。また、生活被害の軽減に向けて、関係機関の連携を強化します。
- ② 野生鳥獣による被害を減少させるための「被害防止」の取組として、集落ぐるみによる野生鳥獣の追い払いや侵入防止柵の整備などに加え、大量捕獲技術等の普及などによる捕獲力強化に取り組めます。また、市町の被害防止計画の達成を支援します。さらに、条件不利地において、新規就農や高収益作物の導入等を進めるうえで必要となる侵入防止柵の整備等を支援します。
- ③ ニホンジカ、イノシシ、ニホンザルの「生息数管理」を適切に行うため、生息状況のモニタリングを着実に実施するとともに、個体数の増加が著しいニホンジカについて、第二種特定鳥獣管理計画に基づいた県による捕獲を積極的に進めます。また、現状の捕獲頭数を今後とも維持・拡大するため、狩猟免許所持者の確保に向けた取組を進めます。
- ④ 獣肉等の利活用を促進するため、「みえジビエ推進協議会」と連携し、『「みえジビエ」品質・衛生管理マニュアル』の普及や「みえジビエ登録制度」の適正な運用による登録事業者の拡大に努めるほか、「みえジビエ」の付加価値向上に向けた商品開発や販路拡大などに取り組めます。

主な事業

① 獣害対策推進体制強化事業【基本事業名：14701 獣害対策の体制づくりの推進】

予算額：(28) 14,209千円 → (29) 16,123千円

事業概要：獣害対策に取り組む集落の育成・確保および指導者育成講座の開設等による地域リーダーの育成などにより、獣害につよい集落体制づくりを進めます。

② 獣害につよい地域づくり推進事業【基本事業名：14702 獣害につよい集落活動の実践による被害防止の推進】

予算額：(28) 252,214千円 → (29) 353,963千円

事業概要：市町の被害防止計画に基づく侵入防止柵整備等の防除対策や有害鳥獣捕獲活動への支援に取り組むなど、地域の捕獲体制の整備等を進めます。

③ 条件不利地における獣害防除支援事業【基本事業名：14702 獣害につよい集落活動の実践による被害防止の推進】

予算額：(28) — 千円 → (29) 5,295千円

事業概要：不利な地理的条件下において、新規就農や高収益作物を導入する場合の獣害防止設備の設置等を支援します。

④ 野生鳥獣捕獲管理事業【基本事業名：14703 野生鳥獣のモニタリングに基づいた生息数管理の推進】

予算額：(28) 14,243千円 → (29) 40,145千円

事業概要：野生鳥獣捕獲の適正化を図るため、鳥獣保護管理員による狩猟の取締や指導を行うとともに、狩猟免許試験や更新時講習などを行います。また、生息数管理のため、県が主体となってシカの捕獲に取り組みます。

⑤ 野生鳥獣生息管理事業【基本事業名：14703 野生鳥獣のモニタリングに基づいた生息数管理の推進】

予算額：(28) 3,017千円 → (29) 5,721千円

事業概要：第12次鳥獣保護管理事業計画および第二種特定鳥獣管理計画の進捗管理等を行います。また、この計画に基づいた鳥獣保護区等の指定やニホンジカ等のモニタリング調査などを通じて、野生鳥獣の生息数管理を進めます。

⑥ みえの獣肉等流通促進事業【基本事業名：14704 獣肉等利活用の促進】

予算額：(28) 2,169千円 → (29) 2,000千円

事業概要：野生獣肉の地域資源としての利活用を拡大するため、「みえジビエ推進協議会」と連携し、「みえジビエ登録制度」の普及啓発に取り組むとともに、みえジビエの安全性を確保するモニタリング検査等を行います。

施策 153 豊かな自然環境の保全と活用

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さんやNPO、事業者などさまざまな主体が、生物多様性をはじめとする自然環境を自主的に保全・再生する社会が形成され、三重県の豊かな自然が継承されています。また、県民の皆さんが、自然とのふれあいや自然資源の持続可能な活用を通じて、自然からの恩恵を享受しています。

平成31年度末での到達目標

生物多様性をはじめとする自然環境の保全活動のサポート機能を充実することで、県民の皆さんや事業者、NPO等による生態系や希少野生動植物、里地・里山・里海の自主的な保全活動が活発に行われています。また、こうした取組をとおして、県民の皆さんが自然とのふれあいや地域への愛着を深めながら暮らせる自然環境が維持保全されています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
自然環境の保全活動団体数		78 団体		80 団体		84 団体
	76 団体					
目標項目の説明	絶滅のおそれのある野生動植物種の保全活動及び里地・里山・里海等の保全活動を継続して実施している実施団体数の合計					
29 年度目標値の考え方	平成 31 年度に活動団体数を現状値から 8 団体増やすことを目標としており、平成 29 年度は前年度の目標値から 2 団体増加させることを目標値として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
15301 貴重な生態系と生物多様性の保全	希少野生動植物種の保全活動や貴重な生態系の維持回復活動の実施率		60.0%		75.0%		100%
		50.0%					
15302 自然とのふれあいの促進	自然とのふれあいを体験した満足度		72.0%		74.0%		80.0%
		69.9%					

現状と課題

- ①「第2期みえ生物多様性推進プラン」に基づき、生物多様性の保全を推進するため、県民の皆さんの参画を得ながら、県内の希少野生動植物種の現状把握として、県絶滅危惧種 16 種の生息・生育状況調査を行いました。希少野生動植物の保護を図るため、三重県自然環境保全条例に基づく希少野生動植物種の指定とその保全活動を進める必要があります。
- ②県民の皆さんに、身近な自然環境や生物多様性の状況、それらのもたらすさまざまな恩恵などの情報提供及び重要性を啓発するとともに、マメナシ、ムシトリスミレなど希少種の保全に向けた自主的な活動の促進に取り組みました。また、子どもたちを対象に、活動団体と連携し、生物多様性の理解につながる観察会や外来生物の駆除活動などを 25 回実施し、普及啓発に取り組みました。今後も、将来の自然環境を支える子どもたち等の生物多様性への理解を高める必要があります。
- ③自然環境を保全するため、自然公園、三重県自然環境保全地域、里地・里山・里海や河川などにおいて、県民の皆さんやNPO、事業者などと連携し、希少野生動植物種の生育調査など自然環境保全活動を 6 回開催するとともに、専門家のアドバイスや県職員による情報提供を 10 か所で実施しました。引き続き、さまざまな主体による自主的な自然環境保全活動を促進していく必要があります。
- ④近年増加している太陽光発電施設等の設置に際し、自然環境の保全や希少野生動植物の保護を図るため改正した三重県自然環境保全条例等に基づき、関係事業者への適切な指導、助言を行っています。引き続き、関係法令の遵守に向けて適切な指導・助言に取り組む必要があります。
- ⑤県民の皆さんに自然とのふれあいの場を提供するため、7つの自然公園における施設や2つの森林公園の適正な維持管理を行うとともに、台風で被災した自然歩道を 1 箇所復旧しました。今後も、自然公園施設の整備を進めるとともに、自然公園等県民が自然とふれあう拠点において、利用者のニーズにあった公園管理やイベントを実施し、利用者の満足度の向上に取り組む必要があります。
- ⑥伊勢志摩国立公園指定 70 周年記念事業の一環として、豊かな自然の保全と伊勢志摩地域への集客・交流を促進するため、市町や関係団体、地元民間企業等と連携し、「全国エコツーリズム大会」をはじめ、地域の文化に触れるエコツアーや各種体験イベントの開催、首都圏でのイベントへの出展を通じた情報発信等に取り組んでいます。今後も、さまざまな機会を通じて、エコツーリズムの魅力を国内外に発信し、インバウンドをはじめ、国内外からの集客・交流につなげていく必要があります。
- ⑦伊勢志摩国立公園が、環境省の進めている国立公園満喫プロジェクトの先導的モデルの実施箇所として選定され、9月には、官民一体となった「伊勢志摩国立公園地域協議会」を設立しました。今後は、世界水準の「ナショナルパーク」となるよう、自然や景観を、将来にわたって保全・保護するとともに、公園内の自然・歴史・文化などの資源を生かしながら、集客・交流の拡大を図る必要があります。

平成 29 年度の実施方針

- ①生物多様性の保全を推進するため、県民の皆さんの参画を得ながら、引き続き、県内の希少野生動植物種の生息・生育状況調査を進めるとともに、希少野生動植物のうち新たに指定された種や、特に保護が必要な種に対する保全活動を計画的に進めます。また、さまざまな主体による自主的な保全活動を促進するため、活動者に対して事業者等がサポートする仕組みづくりに取り組みます。

- ②県民の皆さんに、身近な自然環境や生物多様性の重要性を啓発するとともに、保全に向け自主的な活動を促進します。また、将来の自然環境を支える子どもたちを対象として、学校への出前授業や各種イベントを通じて生物多様性の重要性に対する理解を高める取組を進めます。
- ③自然環境の保全に向け、自然公園や三重県自然環境保全地域等の適正管理に取り組むとともに、里地・里山・里海や河川などにおいて、県民の皆さんやNPO、事業者などさまざまな主体による自主的な自然環境保全活動が継続できるよう、引き続き、専門的な知識や必要な情報の提供などに取り組めます。
- ④自然環境の保全や希少野生動植物の保護を図るため、太陽光発電施設等の設置に際しては、三重県自然環境保全条例等に基づき、関係事業者への適切な指導、助言などに努めます。
- ⑤県民の皆さんに自然とのふれあいの場を提供するため、引き続き、自然公園施設の適切な維持管理や施設整備を進めます。また、自然公園や三重県民の森、三重県上野森林公園など県民が自然とふれあう拠点において、市町や指定管理者、活動団体などと連携し、魅力ある自然体験プログラムの実施や情報発信に取り組めます。
- ⑥自然公園を中心に、三重県が誇る美しい自然や豊かな伝統・文化を資源として活用するエコツーリズムの取組を促進します。
- ⑦世界水準の「ナショナルパーク」として、伊勢志摩国立公園への国内外からの誘客を促進するため、伊勢志摩国立公園地域協議会が策定する「ステップアッププログラム 2020」に基づいて、伊勢志摩地域が誇る自然や景観などの保全、ビューポイントの整備、地域資源の保全と活用を担う人材の育成などに取り組めます。

主な事業

①希少生物保全事業【基本事業名：15301 貴重な生態系と生物多様性の保全】

予算額：(28) 625千円 → (29) 382千円

事業概要：県内の希少野生動植物種の現状を把握するとともに、特に重要な地域における希少野生動植物種の生息・生育状況調査や三重県希少野生動植物種の指定を進めます。また、県指定種の盗掘防止パトロールや保全活動を地元自治会や住民との協働により実施するほか、外来生物対策についての普及啓発等を行います。

②野生生物保護事業【基本事業名：15301 貴重な生態系と生物多様性の保全】

予算額：(28) 2,378千円 → (29) 1,670千円

事業概要：多様な自然環境の保全・野生生物の保護に係る普及啓発を図るとともに、鳥獣保護管理計画に基づく傷病野生鳥獣の救護や、子どもたちが参加する自然観察会等を行います。また、貴重な自然環境の保全のため、自然環境保全指導員を配置し、巡視活動や情報収集を行います。

③自然公園利用促進事業【基本事業名：15302 自然とのふれあいの促進】

予算額：(28) 22,613千円 → (29) 20,517千円

事業概要：県民による自然とのふれあいを促進するため、東海および近畿自然歩道や登茂山園地、大杉谷登山歩道など自然公園施設等の適正な維持管理を行います。

④森林公園利用促進事業【基本事業名：15302 自然とのふれあいの促進】

予算額：(28) 50,850千円 → (29) 51,784千円

事業概要：森林環境教育や自然とのふれあいの拠点施設として、三重県民の森など、森林公園の適切な維持管理を進めるとともに、利用者のニーズにあわせたイベント等の開催を通じて、利用増進を図ります。

⑤（新）自然公園ナショナルパーク化促進事業【基本事業名：15302 自然とのふれあいの促進】

予算額：(28) — 千円 → (29) 150,230千円

事業概要：世界水準のナショナルパークをめざす伊勢志摩国立公園において、美しい自然景観等の魅力を国内外から訪れる利用者に十分体験していただけるよう、国立公園内のビューポイントの整備や自然景観の保全、エコツーリズムの推進や人材の育成等を図ります。

施策 311

農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿

食への期待が多様化する中、農林水産業や関連産業等に関わるさまざまな主体によって創出された新たな価値が地域資源を活用した製品等の開発に生かされ、商品として提供されることで、県民の皆さんの豊かな暮らしや「もうかる農林水産業」の実現につながっています。

平成31年度末での到達目標

「みえフードイノベーション」や食のバリューチェーンの構築、農林水産業技術の開発と移転などの取組をすすめる中で、地域資源などを生かして新たなビジネスに取り組む農林水産業者や企業、地域などが増加するとともに、こうした事業者を含むさまざまな主体の連携が強化、高度化することで、新たな需要の開発や市場の開拓などの取組が拡大しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
魅力ある県産農林水産物や加工品が販売されていると感じる県民の割合		44.0%		46.0%		50%
	42.1%					
目標項目の説明	「みえ県民意識調査」で、魅力ある県産農林水産物や加工品が販売されていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
29年度目標値の考え方	平成31年度に50%を達成することを目標に、各年度に2%の上昇を目標として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
31101 食のバリューチェーン構築による新たなビジネスの創出（農林水産部）	「みえフードイノベーション」から生み出される商品等の売上額（累計）		12億円		13億円		19億円
		9億円					
31102 農林水産技術の研究開発と移転（農林水産部）	農林水産技術の開発成果が活用された商品等の数（累計）		195件		235件		315件
		155件					

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
31103 県産農 林水産物の魅 力発信	魅力発信によ り生み出され た企業との連 携（累計）		50 社		100 社	200 社
		—				
31104 イノベ ーションを担 う人づくり （農林水産部）	「みえ農林水 産ひと結び塾」 における人材 養成数（累計）		10 人		20 人	40 人
		—				

現状と課題

- ①産学官が参画する「みえフードイノベーションネットワーク」の参加事業者等は 573 者（平成 28 年 9 月末時点）となり、県産食材を活用した国際線機内食、県産セミノールを使用した野菜果汁飲料、全国チェーン店での松阪牛バーガーの販売、伊勢志摩サミットを記念した伊勢茶のコンビニスイーツや県産食材をテーマにしたパンなど新たな商品が生み出されました。また、食のバリューチェーン構築に向け、ICT や機能性の活用に向けた検証・研究プロジェクトに取り組んでいます。さらに、三重県 6 次産業化サポートセンターを設置し、意欲ある事業者への個別指導、事業者の掘り起こしや基礎的な知識の習得を目的とした研修等を実施しています。引き続き、県産農林水産物の高付加価値化をめざして、検証・研究プロジェクトや 6 次産業化の推進に取り組む必要があります。
- ②伊勢志摩サミット開催のレガシーを生かす取組では、首都圏の魅力発信に向けて、丸の内エリアのシェフによる県内生産地視察や県産食材を活用したカフェでのメニュー提供を実施しました。また、3 名の有名シェフに「みえの食国際大使」を新たに委嘱し、県産食材のステージアップに取り組んでいます。今後は東京オリンピック・パラリンピック競技大会における食材等の需要を見据え、首都圏における三重県食材の魅力発信等に取り組む必要があります。
- ③農林水産業のイノベーションを促進するための研究事業においては、貯蔵性に優れ新しい販売形態として期待される「粒ブドウ」の生産流通技術、ニホンジカによる森林・林業被害防除技術、アサクサノリの高品質化養殖技術の開発など現場課題に対応した研究に取り組んでいます。引き続き、研究の継続と成果の現場への移転に取り組む必要があります。
- ④県産農林水産物の魅力を発信するために、「みえ地物一番の日」キャンペーンによる県産品の PR、「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」の事業者と連携したキャンペーンの実施、「第 3 次食育推進計画」の策定と計画に基づく事業の推進、三重ブランドの認定審査事業や啓発資材を活用した魅力発信等に取り組みました。引き続き、県民の県産品に対する認知度向上や購買意欲醸成につながる環境づくり、魅力発信に取り組む必要があります。
- ⑤多様な事業者、分野の人材レベルでのネットワーク構築に向けた「農林水産ひと結び塾」事業においては、生産、流通、研究、販売等の分野の人材が参加し、9 月にサプライチェーンの構築等に関する第 1 回のセミナーを実施しました。今後、事業の中で具体的な成果を生み出すための連携・構築に取り組む必要があります。

平成 29 年度の取組方向

- ①「みえフードイノベーションネットワーク」の拡大を推進し、ネットワーク会員の連携による県産農林水産物の活用や商品の開発・販路開拓などを進めるとともに、食のバリューチェーン構築に向け、県産食材の機能性に関する検証や ICT 活用に向けた検証・研究プロジェクトに取り組みます。また、三重県 6 次産業化サポートセンターを設置し、6 次産業化をめざす意欲ある生産者への支援に取り組みます。
- ②伊勢志摩サミットのレガシーを生かしながら、東京オリンピック・パラリンピック競技大会における食材等の需要に対する供給に向けて、「みえの食国際大使」等を活用し、食に関する事業者の機運醸成を図るとともに、流通販売事業者等と連携した県産農林水産物の素材の磨き上げ、首都圏での魅力発信等に取り組みます。
- ③農林水産業におけるイノベーションを促進するため、農業研究所では、収穫期間の長いナバナなどの新品種・新商品の開発、林業研究所では、低コスト造林やニホンジカによる森林・林業被害防除技術の開発、水産研究所では、アサクサノリの高品質化養殖技術の開発など、さまざまな生産現場における課題解決や商品化を図るための技術の研究開発に取り組むとともに、現場への技術移転を進めます。
- ④県産農林水産物の魅力発信や地産地消の促進に向けて、「第 3 次食育推進計画」に基づく食育の推進、「みえ地物一番」キャンペーンの展開、「三重ブランド」の認定審査や啓発活動等に取り組みます。また、店頭などにおいて県産農林水産物等の魅力を発信するエキスパート人材の育成に取り組みます。
- ⑤「農林水産ひと結び塾」を実施し、農林水産事業者や流通・加工・販売事業者、研究者など、食の分野においてイノベーションを担う人材の能力向上や連携を促進するとともに、新たな商品やサービスの開発、生産性の向上に向け、ICT やビッグデータを活用できる人材の育成に取り組みます。

主な事業

- ①みえフードイノベーション総合推進事業【基本事業名：31101 食のバリューチェーン構築による新たなビジネスの創出】
予算額：(28) 1 2 3, 3 2 0 千円 → (29) 1 6 8, 0 6 7 千円
事業概要：「みえフードイノベーション」のさらなる拡大に取り組むとともに、6 次産業化サポートセンターを設置し、6 次産業化に意欲ある生産者等への支援に取り組みます。
- ②植物工場実証パイロット事業【基本事業名：31102 農林水産技術の研究開発と移転】
予算額：(28) 7, 2 9 7 千円 → (29) 8, 7 4 8 千円
事業概要：農業研究所内に整備した太陽光利用型植物工場において、トマト、イチゴの低コスト化、周年栽培の実証を行うとともに、実証技術を普及・拡大させるための人材育成に取り組みます。

③（新）農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業【基本事業名：31103 県産農林水産物の魅力発信】

予算額：(28) ー 千円 → (29) 2,000千円

事業概要：東京オリンピック・パラリンピック競技大会の需要に向けて、県産農林水産物の活用の拡大を図るため、専門部会を設置した協議会等の立ち上げや、加工食材の活用提案等に取り組めます。

④みえの農林水産物の魅力総合発信事業【基本事業名：31103 県産農林水産物の魅力発信】

予算額：(28) ー 千円 → (29) 10,132千円

事業概要：ブランド力のある品目を中心に三重の魅力を首都圏等において発信します。

また、県産食材のブラッシュアップのため、ネット販売流通事業者等との連携事業に取り組めます。

⑤食で生み出す絆づくり・輪づくり推進事業【基本事業名：31103 県産農林水産物の魅力発信】

予算額：(28) 1,604千円 → (29) 4,991千円

事業概要：「第3次食育推進計画」に基づき、地域における食育活動を促進するため、さまざまな関係団体等と連携しながら、食育に関する情報発信や啓発活動に取り組めます。また、地産地消活動の拡大に向け、「みえ地物一番の日」キャンペーンを推進します。

⑥県産品のエキスパート人材の育成・確保事業【基本事業名：31103 県産農林水産物の魅力発信】

予算額：(28) 6,830千円 → (29) 6,830千円

事業概要：販売店などの現場で、県産品の魅力を消費者に的確に伝えとともに、消費者ニーズを生産者にフィードバックすることで商品開発に結び付けられる、エキスパート人材の育成に取り組めます。

⑦農林水産ひとむすび塾事業【基本事業名：31104 イノベーションを担う人づくり】

予算額：(28) 3,088千円 → (29) 3,044千円

事業概要：農林水産業における、生産、流通、加工、販売や研究等の各分野から、イノベーションの創出に意欲的な人材を募集し、人材間連携を構築するためのワークショップ等を実施します。

施策 3 1 2

農業の振興

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さんの「食」に対する多様なニーズに応え、安全で安心な農産物が安定的に供給されることにより、県民の皆さんの健全な食生活の実現につながっています。

また、収益性と高付加価値化を意識した農業への転換や若者が就労の場として農業を選べる環境の整備等が図られ、農業の次世代への継承が実現しています。

平成 31 年度末での到達目標

安全で安心な農産物が安定的に供給される生産から流通に至る体制が構築されています。また、農業の未来を切り拓いていく雇用力のある農業経営体が育成されるとともに、国内外への販路拡大や食の関連事業者と連携した新たなマーケットの創出等により「もうかる農業」が実現されています。

県民指標						
目標項目	27 年度 現状値	28 年度 目標値 実績値	目標達成 状況	29 年度 目標値 実績値	30 年度 目標値 実績値	31 年度 目標値 実績値
農業産出等額	1,138 億円 (26 年)	1,144 億円 (27 年)		1,149 億円 (28 年)		1,160 億円 (30 年)
目標項目 の説明	農業生産によって得られた農産物、これらを原料とする加工農産物の生産額の合計（農林水産省生産農業所得統計・三重県調べ）（経営所得安定対策等による交付金等を含む）					
29 年度目標値 の考え方	農産物単価を現状水準と想定（経営所得安定対策等による支援措置を想定）したうえで、米の需給見通し、麦・大豆等の振興方針、園芸・畜産の生産動向をふまえて設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度 現状値	28 年度 目標値 実績値	目標達成 状況	29 年度 目標値 実績値	30 年度 目標値 実績値	31 年度 目標値 実績値
31201 水田農業 の推進（農林水 産部）	米、小麦、大豆 の自給率（カロ リーベース）	77% (26 年度)	77% (27 年度)		78% (28 年度)		79% (30 年度)
31202 園芸等産 地形成の促進 （農林水産部）	産地改革に取り 組む園芸等 産地増加数（累 計）	20 産地	25 産地		30 産地		40 産地
31203 畜産業の 健全な発展（農 林水産部）	高収益型畜産 連携体数（累 計）	4 連携体	8 連携体		12 連携体		20 連携体

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
31204 多様な農業経営体の確保・育成（農林水産部）	農畜産経営体における法人経営体数（累計）		455 経営体		475 経営体	495 経営体
		435 経営体				
31205 農業生産基盤の整備・保全（農林水産部）	基盤整備を契機とした農地の担い手への集積率		38.1%		41.1%	47.1%
		35.1%				

現状と課題

- ①農業の競争力強化を図るため、国の「TPP関連政策大綱」に基づく対策に基づき、産地の収益力強化や畜産経営の規模拡大に向けた取組を支援しています。引き続き、国内外の情勢を注視し、必要な対策を実施する必要があります。また、伊勢志摩サミットのレガシーを生かしながら、東京オリンピック・パラリンピック競技大会も見据え、戦略的に生産販売体制の整備に取り組む必要があります。
- ②地域農業再生協議会と連携し、需要に応じた水田作物の生産拡大に取り組み、栽培面積は麦 6,820ha（対前年 150ha 増）、飼料用米 1,750ha（対前年約 330ha 増）（速報値）と拡大しています。引き続き、食品事業者から増産要望がある小麦、大豆等の生産を拡大する必要があります。
- ③県産米の認知度向上を図るため、関係団体と連携し、首都圏イベントでのPRなど県産米の販売促進活動を実施しています。主食用米の需要減少に伴い、年々、販売環境は厳しくなっていることから、県産米のシェア拡大に向け、伊勢志摩サミットのレガシーを生かしながら、地域ブランド米等の生産拡大に取り組む必要があります。
- ④野菜の安定供給に向け、新品種・新技術の導入を図るための専門的な産地指導や価格低落時の価格差を補填する価格安定対策事業等を実施するとともに、加工・業務用需要に対応する野菜産地の拡大に取り組んでいます。国産野菜に対する堅調な需要に対応するため、水田の活用等により、新たな野菜産地の育成に取り組む必要があります。
- ⑤果樹の輸出促進に向け、台湾の残留農薬基準に対応できる柑橘防除暦の作成やタイの新たな柑橘防疫基準への対応、柿の輸出にも対応できる選果場の整備等を進めています。引き続き、各国の防疫基準に対応できる生産体制の整備を進めるとともに、県産園芸産品の国内外への販路拡大につなげていく必要があります。
- ⑥米国への伊勢茶の販路開拓に向け、展示商談会における茶の機能性などの魅力発信やマーケティング調査などの取組を進めるとともに、輸出に取り組む生産者を拡大する必要があります。また、伊勢志摩サミットにおける「花いっぱい作戦」をきっかけとした、花に親しむ機運の盛り上がりを生かして、計画的な花き・花木の産業や文化の振興に取り組む必要があります。
- ⑦県産畜産物の輸出促進を図るため、米国への牛肉輸出に係るサポートや、東南アジア等を対象とした輸出意向調査および現地フェアに向けた調整等を進めています。引き続き、米国への市場定着に向けて、サポートしていくとともに、意向調査結果を踏まえ、東南アジア等を対象とした県内畜産関係者の輸出戦略づくりを支援し、輸出の実践につなげていく必要があります。

- ⑧畜産経営の競争力強化を図るため、畜産農家を核とし、耕種農家や関連事業者等が連携する高収益型畜産連携体の育成を進めています。また、肥育素牛の県内生産体制の構築に向け、繁殖雌牛の増頭を進めるとともに、地鶏等の生産性向上およびブランド力向上に取り組んでいます。引き続き、収益性の高い経営体の育成や生産コストの低減、畜産物のブランド力向上に取り組む必要があります。
- ⑨「地域活性化プラン」については、273プラン（9プラン増）が策定され、このうち、9プラン（累計161プラン）について、専門家を派遣しビジネス展開に向けた試作、試行等の初期的な取組への支援を開始しました。今後も「地域活性化プラン」策定地域をさらに拡大する必要があります。
- ⑩地域機関に設置した「農地中間管理事業推進チーム」が市町やJA等関係機関と連携を図り、集落単位での「人・農地プラン」の作成を進めるとともに、農地中間管理事業等の活用により、農地の集積・集約化を進めています。引き続き、地域の合意形成に向けた支援を進めるとともに、担い手が不足している中山間地域等の条件不利地域に対して、アプローチを強化していく必要があります。
- ⑪雇用力のある法人経営体を育成するため、農業者団体や経営の専門家、金融機関、行政等を構成員とする「三重県農業法人化支援協議会」を設置し、関係者が広く連携して、農業経営の法人化や経営継承の円滑化を進めています。法人化を進めていくためには、税務上の課題への対応や就労条件の整備等を促進する必要があります。
- ⑫農業分野における障がい者の活躍を促進するため、農福連携に取り組む民間事業者の協議会等との連携により、農福連携全国サミットの開催を契機に全国的なネットワークの構築を進めるとともに、障がい者の就農を支援する農業ジョブトレーナーの育成や農業経営体における障がい者の就労機会の創出などに取り組んでいます。農業経営体における障がい者雇用のさらなる拡大に向け、農業ジョブトレーナーの活用等を促進する必要があります。
- ⑬県内の高等教育機関との連携により、県農業大学校に、若き農業ビジネス人材を育成する新農業コースを設置するため、「三重の農業若き匠の里プロジェクト推進事業実行会議」を開催し、産学官連携による検討を進めています。平成29年度からの学生募集の開始に向け、カリキュラム等の具体化に向けた検討を加速する必要があります。
- ⑭営農の高度化、効率化を図るため、農業用水路のパイプライン化やほ場の大区画化など、農業生産基盤の整備や農業用施設の長寿命化のための機能保全対策に取り組んでいます。早期に効果が発揮されるよう、「三重県農業農村整備計画」に沿って、計画的に事業を進める必要があります。

平成29年度の取組方向

- ①農業の競争力強化を図るため、国の「TPP関連政策大綱」に基づく対策を活用し、産地の収益力強化や、畜産経営の規模拡大を図る取組への支援を進めます。また、伊勢志摩サミットのレガシーを生かしながら、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の食材調達基準もふまえ、首都圏や海外等に県産農産物を安定供給していく体制の構築に取り組みます。
- ②各市町段階で策定された「水田フル活用ビジョン」に基づき、需要に応じた麦・大豆・飼料用米等の生産拡大を進めるとともに、排水対策など収量安定化を図る技術の普及に取り組みます。
- ③県産米のシェア拡大を図るため、伊勢志摩サミットのレガシーを生かし、米のブランド化や米穀事業者との連携による販売促進を図るとともに、需要が旺盛な業務用米への対応を進めます。
- ④加工・業務用野菜の生産拡大を図るため、排水対策や土づくりなど、作柄安定技術の導入を推進するとともに、生産者や物流業者等関係者により構成するコンソーシアムの形成を促進し、水田地帯での新たな野菜産地の育成に取り組みます。

- ⑤果樹の輸出拡大に向け、各国の輸出検疫条件への対応を進めるとともに、伊勢志摩サミットのレガシーを生かしながら、国内外において魅力発信などに取り組みます。
- ⑥輸出を見据えた売れる茶づくりに向け、米国の農薬使用基準に対応する防除方法の確立や機能性を生かした商品の開発等を進めるとともに、「伊勢茶トレーサビリティシステム」の導入を推進することで、伊勢茶生産者のJGAP認定取得を促進します。また、花き・花木について、多様なニーズに対応する生産体制の強化や、学校花壇づくりなどの花育・緑育活動などを計画的に推進します。
- ⑦県産畜産物の輸出促進を図るため、東南アジアや米国等をターゲットに、県内畜産関係者の輸出挑戦意欲を引き出していくとともに、主体的な輸出の実践につなげていくためのサポートに取り組みます。
- ⑧畜産経営の競争力強化を図るため、畜産農家を核とし、耕種農家や関連事業者等が連携する高収益型畜産連携体の育成を進めます。また、繁殖雌牛の増頭や和牛繁殖技術の向上などにより、和牛繁殖基盤強化の取組等を支援するとともに、地鶏等の生産性およびブランド力向上、エコフィード等の生産・給与技術の開発・普及、農場HACCP等の農場生産衛生管理の推進などに取り組みます。
- ⑨「地域活性化プラン」策定地域の拡大と継続的な実践支援に取り組むとともに、これまでの支援ノウハウを生かして、地域機関に設置した「地域活性化プラン支援チーム」の支援力を強化し、取組のグレードアップを図る実践活動等を支援します。
- ⑩強い農業経営を実現するため、市町、JA等関係機関と連携して、集落単位での「人・農地プラン」の作成を進めるとともに、農地中間管理事業等の活用により、農地の集積・集約化を促進します。また、中山間地域等条件不利地域の農業の持続的発展に向け、地域農業の将来ビジョンの検討や集落営農の推進に向けた話し合いを促進し、水田営農体制の構築を進めます。
- ⑪雇用力のある法人経営体を育成するため、新たに設置した「三重県農業法人化支援協議会」を中心として、経営の高度化を図る研修会を開催するとともに、税理士、中小企業診断士、社会保険労務士等経営支援スペシャリストの派遣等に取り組み、経営上の課題解決を図ります。
- ⑫農業分野における障がい者の活躍を促進するため、農福連携全国サミットのレガシーを生かしながら、全国的なネットワークの強化を図ります。また、農業経営体による障がい者雇用の円滑化に向け、障がい者の就農を支援する農業ジョブトレーナーを育成するとともに、農業ジョブトレーナーが広く活躍できるよう、ジョブトレーナー登録制度の創設に取り組みます。
- ⑬県内高等教育機関との連携により、県農業大学校に若き農業ビジネス人材を育成する新農業コースを設置するため、カリキュラム等の具体化に向けた協議を加速させます。
- ⑭営農の高度化、効率化を図るための農業用水路のパイプライン化などの農業生産基盤の整備や農業用施設の長寿命化のための機能保全対策を計画的に進めるとともに、平成28年度に被災した農地および農業用施設について、市町と連携して早期の復旧に取り組みます。また、大規模災害に備え、農業団体や土地改良区等によるBCP策定・見直しの支援に取り組みます。

主な事業

① 産地パワーアップ事業【基本事業名：31201 水田農業の推進】

予算額：(28) ー 千円 → (29) 314,725千円

事業概要：地域農業再生協議会が策定した「産地パワーアップ計画」に基づき、農業者や農業者団体による高収益な栽培体系への転換や新たな作物の導入などに向けた施設機械等の整備を支援します。

- ② (新) 東京オリ・パラ対応オーガニック認証及びGAP高度化推進事業【基本事業名：31202 園芸等産地形成の促進】
 予算額：(28) — 千円 → (29) 3, 101千円
 事業概要：県産農産物が東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準に適合するとともに、さらに国際的な取引に対応できるよう、GAPの高度化やオーガニック認証の取得を進めます。
- ③ 三重の水田農業構造改革総合対策事業【基本事業名：31201 水田農業の推進】
 予算額：(28) 184, 917千円 → (29) 123, 005千円
 事業概要：水田農業の経営基盤を強化するため、需要に応じた米づくり、麦・大豆の生産拡大を図るとともに、経営所得安定対策の推進に取り組みます。
- ④ (新) 東京オリ・パラに向けた加工・業務用野菜安定供給事業【基本事業名：31202 園芸等産地形成の促進】
 予算額：(28) — 千円 → (29) 6, 298千円
 事業概要：東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準を満たす加工・業務用野菜産地の育成や、アスリートの健康増進に寄与する食の供給体制の構築等に取り組みます。
- ⑤ (新) 県産園芸品目海外販路拡大事業【基本事業名：31202 園芸等産地形成の促進】
 予算額：(28) — 千円 → (29) 5, 000千円
 事業概要：伊勢志摩サミットを契機に高まる国内外からの注目を好機と捉え、海外における本県園芸産品の定番化を図るため、ASEAN等において県産園芸産品のプロモーション等を行います。
- ⑥ (新) トレーサビリティによる伊勢茶地位向上推進事業【基本事業名：31202 園芸等産地形成の促進】
 予算額：(28) — 千円 → (29) 3, 528千円
 事業概要：東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準を満たす安全・安心な伊勢茶の供給体制や伊勢茶トレーサビリティ表示商品の販売供給体制の整備に取り組みます。
- ⑦ (新) 三重の畜産物海外展開サポート事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】
 予算額：(28) — 千円 → (29) 3, 600千円
 事業概要：東南アジア等をターゲットとして県産畜産物の商談機会の提供や商談成立に向けた支援を行うほか、県産ブランド牛生産者団体の米国市場定着に向けたフォローアップに取り組みます。
- ⑧ 高収益型畜産連携体育成事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】
 予算額：(28) — 千円 → (29) 395, 289千円
 事業概要：畜産経営体を核とし、耕種農家や関連事業者等が連携する高収益型畜産連携体の育成を進めるとともに、和牛繁殖基盤の強化や畜産施設等の整備支援に取り組みます。

- ⑨ (新) 東京オリ・パラへの畜産物供給体制構築事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】
 予算額：(28) — 千円 → (29) 26,344千円
 事業概要：松阪牛・伊賀牛・熊野地鶏等の県産畜産物を東京オリンピック・パラリンピック選手村等へ提供していくための生産供給体制等の構築を進めるとともに、より一層のブランド力の向上等を図ります。
- ⑩ (新) 東京オリ・パラに向けたアグリチャレンジ促進事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】
 予算額：(28) — 千円 → (29) 4,663千円
 事業概要：東京オリンピック・パラリンピックのマーケットをめざし、農業の付加価値創造にチャレンジする先導的モデルを創出するとともに、取組の波及に向けて情報を発信します。
- ⑪ 農地中間管理機構事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】
 予算額：(28) 167,200 千円 → (29) 177,732千円
 事業概要：農用地利用の効率化および高度化を図るため、「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農地中間管理事業を実施します。
- ⑫ 園芸産地における障がい者雇用の促進事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】
 予算額：(28) 7,148 千円 → (29) 7,148千円
 事業概要：農業ジョブトレーナーの育成やその登録制度の整備に取り組むとともに、障がい者の雇用型就労体験を通じて、園芸農家等における障がい者の雇用拡大を図ります。
- ⑬ (新) 三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】
 予算額：(28) — 千円 → (29) 4,914千円
 事業概要：若き農業ビジネス人材を呼び込み、育成するため、県農業大学校に経営力を養成する新農業コースを設置し、産学官連携による魅力ある受入体制の整備を図ります。
- ⑭ 高度水利機能確保基盤整備事業【基本事業名：31205 農業生産基盤の整備・保全】
 予算額：(28) 930,442 千円 → (29) 691,402千円
 事業概要：農地の集積、大規模営農に取り組む意欲ある農業経営体の効率的な営農の実現に向け、用水路のパイプライン化等農業生産基盤の整備に計画的に取り組めます。
- ⑮ 県営かんがい排水事業【基本事業名：31205 農業生産基盤の整備・保全】
 予算額：(28) 656,311 千円 → (29) 402,250千円
 事業概要：農業生産の基盤となる農業用水の確保、適期・適量供給および農地排水の改良を図るため、水田、畑等における基幹的な農業水利施設の整備・更新を行います。

施策 313 林業の振興と森林づくり

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿

県産材の需要が拡大し、活発な林業活動が展開されることにより、持続的な森林資源の育成と活用が進むとともに、県民の皆さんがさまざまな形で森林づくりに参画しています。

平成31年度末での到達目標

建築用材や木質バイオマスなど、さまざまな用途での県産材の利用が進み木材生産量が増加するとともに、若者が林業の現場に定着し、間伐などの森林整備のほか、主伐に伴う再造林等が着実に実施され、森林の循環利用につながっています。また、森林環境教育や木育の実施など、森林に親しむ機会が増え、さまざまな主体による森づくり活動が活発に行われています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県産材（スギ・ヒノキ）素材生産量	 303 千m ³	366 千m ³		387 千m ³		426 千m ³
目標項目の説明	県内で生産されるスギ、ヒノキの供給量					
29年度目標値の考え方	「三重の森林づくり基本計画2012」に定める平成37年度の素材生産量を確保していくため、現状値を基準にして必要な素材生産量を算定し、目標値に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
31301 県産材の利用の促進（農林水産部）	「三重の木」認証材等の製材出荷量に占める割合	 21.7%	22.0%		23.0%		25.0%
31302 持続可能な林業生産活動の推進（農林水産部）	森林経営計画認定面積（累計）	 45,427 ha	47,000 ha		52,000 ha		62,000ha
31303 林業・木材産業の担い手の育成（農林水産部）	新規林業就業者数	 41人	41人		41人		44人

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮（農林水産部）	公的森林整備面積	2,775ha	2,000ha		2,000ha	2,000ha
31305 みんなで支える森林づくりの推進（農林水産部）	民間主体の森林づくり及び森林環境教育などの活動の進展度	58,692人	60,000人		62,000人	66,000人

現状と課題

- ①製材・木材加工業者や工務店・建築士等の「三重の木」認証事業者が連携して行う「三重の木」等をPRする取組を支援するとともに、輸出用原木の選別・仕分けに対する支援を行い、9月までに718 m³（昨年同時期比176%）の県産材が輸出されるなど、県産材の需要拡大に取り組んでいます。また、伊勢志摩サミットにおいて森林認証を受けた尾鷲ヒノキが使用され、その品質の良さが国内外に発信されました。中長期的には住宅の着工戸数の減少が予想される中、合板に用いられるB材や木質バイオマス等のチップ原料となるC材の需要は拡大していますが、木材の最も価値の高い部分であるA材（建築用材等）について、建築用途や内装材、さらには東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連施設などへの利用を促進する必要があります。
- ②木質バイオマス発電所の安定的な稼働に向けて、高性能林業機械等の導入や、地理的に不利な東紀州地域からの木質チップ原料の運搬に対し支援し、8月末時点での木質チップの供給量は、昨年度の同時期に比べ約3割増加しています。引き続き、木質チップ原料の安定供給体制の構築に向けた取組を進める必要があります。
- ③素材生産量の増大に向け、林業の収益性を上げ伐採意欲を喚起するための低コスト造林や搬出間伐に対する支援に取り組んでいます。また、森林経営計画に基づく森林施業の集約化、林道等の路網整備等を支援しているほか、木材市場や森林組合とは、木材流通の合理化や安定供給体制の構築に向けて意見交換を行っています。県内の森林資源は利用の段階を迎え、森林資源の循環利用を進めるため、計画的で効率的な森林施業を行う必要があります。
- ④主伐を促進するための架線集材技術や、効率的な木材生産を実践するための高性能林業機械の操作・メンテナンス技術など、高いスキルを持った林業技術者の育成を支援しています。架線集材等の高度な技術の習得には今後も継続的な研修が必要です。また、林業の新規就業者の確保を図るため、7月に就業・就職フェアを開催したほか、高校生への林業職場体験研修を3校（全体6校）で開催しました。林業従事者数は減少傾向にあるなか、新たな担い手の確保と高い技術を持った技術者の育成が必要です。
- ⑤次代の森林・林業を担う経営感覚を持った人材を育成していくため、地域の森林・林業関係者や有識者を構成員とする有識者会議を設置して、「森林・林業のあるべき姿」や林業人材育成方針（仮称）の策定に向けた検討を重ねています。また、林業体験と林業リーダー育成の2つのコースを設定した林業講座「もりびと塾」を開講し、人材の育成・確保に取り組んでいます。今後は受講者のニーズなどを検証し、林業大学校の設置を含めた新たな教育・研修体制の検討に生かしていく必要があります。

- ⑥森林の有する公益的機能が十分に発揮されるよう、環境林における間伐等の森林整備を促進するとともに、「みえ森と緑の県民税」を活用し、今年度計画している 41 箇所中 32 箇所では流木となるおそれのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出に着手しました。豪雨災害が多発するなど、自然災害の発生するリスクが高まっており、引き続き、「災害に強い森林づくり」や間伐等の森林整備など、森林の適正な管理を進める必要があります。
- ⑦企業と森林所有者とのマッチングサポートを行った結果、6 月に新たに大台町内の町有林を「企業の森」として締結し整備していくことができました。今後も、さまざまな主体による森林づくりが進むよう支援していく必要があります。
- ⑧市町や学校、森林ボランティア団体等を支援するため、三重県林業研究所内に「みえ森づくりサポートセンター」を開設し、学校等の要望に応じた出前授業（12 回）、森林環境教育の指導者の養成講座（3 回）、木育を幅広く県民に広める「ミエトイ・キャラバン」（12 回）、子ども写真教室と森フォトコンテストを開催したほか、新生児用の木製玩具の開発を林福連携で進めています。森林は、県民共有の財産であるとの認識のもと、森林づくりを社会全体で支えるため、森づくり活動団体を増加させるとともに、森林環境教育や木育を進めていくうえで、指導者および活動団体と学校などをつなぐコーディネーターを育成していく必要があります。
- ⑨「みえ森と緑の県民税」のうち、市町で実施する市町交付金事業について、地域の実情に応じた森づくりをより効果的に進めるための意見交換会を開催するとともに、税事業の成果について広く県民の方々に周知するため、リーフレットの作成や成果発表会を開催しました。一方、一部の市町や団体等から税の使途の見直しについての意見や要望があることから、5 年目となる平成 30 年度の見直しに向けた準備を行っていく必要があります。

平成 29 年度の実施方針

- ①県産材の需要拡大に向けて、製材工場や工務店、建築士等からなる「三重の木」の住宅建築を促進するためのネットワークづくりを進めるとともに、首都圏など大消費地での販路開拓や公共建築物への利用促進などに取り組みます。また、東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連施設などへの森林認証材等の利用促進や県産材の輸出など、A 材を中心に新たな需要の開拓や創出に取り組みます。
- ②木質チップの供給量は順調に増大しているものの、今年度、新たに 2 つの木質バイオマス発電所が稼働し、木質バイオマス燃料の需要量は増大していることから、引き続き、発電事業者、チップ加工者、素材生産業者等関係者が連携して木質チップの供給量を増大させるための取組を進めます。
- ③素材生産量の増大を図るため、森林経営計画の作成推進による森林施業の集約化、収益性を上げ、伐採意欲を喚起するための低コスト造林を推進するとともに、施業の効率化を図るため路網等の基盤整備を進めます。また、製材工場や合板工場、バイオマス発電施設等への原木の供給力を強化するため搬出間伐を促進するほか、「木の駅プロジェクト」や自伐林家など地域の自主的な活動を支援します。さらに、合板工場や木材市場、素材生産業者等が連携した新しい原木の安定供給体制の構築に取り組みます。
- ④効率的な木材生産を实践するため、架線集材技術や高性能林業機械の操作・メンテナンス技術など、高いスキルを持った林業技術者の育成に対し支援するほか、就業・就職フェアの開催や新たな担い手となる高校生への林業職場体験研修に対して支援を行います。
- ⑤三重県の森林・林業の将来像となる「森林・林業のあるべき姿」の実現に向けて、三重の森林づくり基本計画の改定を進めるとともに、あるべき姿の実現等に必要となる人材を育成していくため、林業大学校の設置を含めた新たな教育・研修体制の構築に向けた取組を進めます。

- ⑥森林の有する公益的機能が十分に発揮されるよう、間伐等の森林整備を促進するとともに、「みえ森と緑の県民税」等を活用し、流木となる恐れのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出等を行うなど、災害に強い森林づくりを進めます。
- ⑦森林づくりへの県民参画を進めるため、企業やボランティアなどへの情報提供や森林とふれあうイベントの開催、県民参加の植樹祭など、様々な機会の創出に努めます。また、市町と連携して、「みえ森と緑の県民税」を活用した森林環境教育や木育、里山の整備などの森林づくりを推進します。
- ⑧みえ森づくりサポートセンターの一層の周知を進め、活用を働きかけながら、さまざまな主体と連携して森林環境教育・木育の取組を広げていくほか、県民や次世代を担う子どもたちに森や木に対する理解を深めていただくためのイベントの開催や森林環境教育指導者等へのレベルに応じた段階的な研修を実施します。
- ⑨平成30年度に「みえ森と緑の県民税評価委員会」で検討を行う税の使途の見直しに向け、県民の方々や各種団体などから幅広く意見や要望を聴き取り、見直しに向けた検討を進めます。

主な事業

- ①「もっと県産材を使おう」推進事業【基本事業名：31301 県産材の利用の促進】
 予算額：(28) 6,023千円 → (29) 4,971千円
 事業概要：「三重の木」認証材をはじめとする県産材の情報発信、販路開拓、川上から川下までの県産材利用のネットワーク強化等に取り組み、県産材の利用拡大を図ります。
- ②木質バイオマスエネルギー利用促進事業【基本事業名：31301 県産材の利用の促進】
 予算額：(28) 3,246千円 → (29) 4,535千円
 事業概要：木質バイオマスの安定供給体制を構築するため、木質チップ原料を供給する事業者の収集・運搬機械の導入や枝葉等を効率的に発電所に供給するシステムの構築を支援します。
- ③（新）東京オリ・パラを契機とした県産材の販売力強化促進事業【基本事業名：31301 県産材の利用の促進】
 予算額：(28) — 千円 → (29) 8,400千円
 事業概要：東京オリンピック・パラリンピックの会場施設などへの県産森林認証材等の採用に向け、協議会の設置や森林認証の取得支援など供給体制の強化を進めるとともに、新商品の開発や認知度向上のためのPRなど森林認証材の販売促進に取り組みます。
- ④森林経営計画作成推進事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】
 予算額：(28) 18,222千円 → (29) 46,969千円
 事業概要：森林経営計画作成に必要な森林情報の収集・整理、立木や路網などの調査、所有者への説明会や個別訪問等による合意形成活動のほか、森林境界の明確化に対し支援します。
- ⑤低コスト造林推進事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】
 予算額：(28) 104,439千円 → (29) 52,607千円
 事業概要：主伐の促進により、素材生産量を拡大するため、伐採を控えている森林所有者の意欲を喚起し、植栽から育林までの林業のトータルコストを抑える低コスト造林の普及に取り組みます。

⑥林業・木材産業構造改革事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】

予算額：(28) 265,683千円 → (29) 153,150千円

事業概要：林産物等の安定的な供給・利用の拡大を図るため、間伐をはじめ、森林作業道の整備や高性能林業機械等の導入、森林資源を保護する取組等を支援するとともに、優良種苗の確保に努めます。

⑦造林事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】

予算額：(28) 360,234千円 → (29) 603,642千円

事業概要：森林の有する多面的機能の維持・増進や持続的林業生産活動等の促進を図るため、間伐を促進するとともに、再造林や下刈り、路網整備等を支援します。

⑧林道事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】

予算額：(28) 485,974千円 → (29) 432,564千円

事業概要：木材の生産や搬出に必要となる林道を開設するとともに、輸送力の向上と通行の安全確保等を図るため、既設林道の改良等を実施します。

⑨林業人材育成・確保事業【基本事業名：31303 林業・木材産業の担い手の育成】

予算額：(28) 16,070千円 → (29) 16,070千円

事業概要：主伐、搬出ができる人材を確保・育成するため、OJTによる架線集材技術の伝承を図るとともに、高性能林業機械等のオペレーターを養成するための現地研修等を実施します。

⑩豊かな森と地域を担う人づくり事業【基本事業名：31303 林業・木材産業の担い手の育成】

予算額：(28) — 千円 → (29) 2,606千円

事業概要：新たな教育研修体制の構築に向けた具体的な検討を行うほか、高校生等への就業体験の開催や労働災害の防止、自伐型林業活動を活性化するための技術支援等を行います。

⑪森林環境創造事業【基本事業名：31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】

予算額：(28) 77,521千円 → (29) 59,921千円

事業概要：所有者から提供された森林を公共財として位置づけ、森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、間伐等により針葉樹と広葉樹との混交林への誘導を行うなど、森林の適正な管理を進めます。

⑫災害に強い森林づくり推進事業【基本事業名：31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】

予算額：(28) 720,084千円 → (29) 392,067千円

事業概要：「みえ森と緑の県民税」を活用して、「災害に強い森林づくり」を進めるため、流木となるおそれのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出とともに、治山施設等に異常堆積した土砂や流木の撤去等を行います。

⑬みえ森と緑の県民税市町交付金事業【基本事業名：31305 みんなで支える森林づくりの推進】

予算額：(28) 406,376千円 → (29) 736,527千円

事業概要：「みえ森と緑の県民税」を活用して、「災害に強い森林づくり」および「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するため、市町が地域の実情に応じて創意工夫しながら森林づくりの施策を展開できるよう交付金を交付します。

施策 314

水産業の振興

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿

県内産の魚介類などを安定的に供給できる希望ある水産業・漁村が実現され、県民の皆さんは豊かな水産物等をとおして水産県であることの素晴らしさを実感しています。

平成31年度末での到達目標

県産水産物の高付加価値化や輸出の促進、水産資源の管理や漁場環境の保全などが進むことにより、「もうかる水産業」の実現が図られ、多様な担い手が確保されることで、県民の皆さんの期待に応える水産物が安定的に供給されています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
漁 業 者 1 人 あ た り 漁 業 生 産 額		611 万円 (27 年)		630 万円 (28 年)		667 万円 (30 年)
	641 万円 (26 年)					
目標項目 の説明	漁業者 1 人あたりの海面漁業（養殖業を含む）生産額					
29 年度目標値 の考え方	水産業の成長産業化の取組を進め、「もうかる水産業」の展開を加速させることで、漁業者 1 人あたりの漁業生産額を 3％増加させることを目標として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立（農林水産部）	県産水産物の海外販路拡大件数（累計）		3件		6件		12件
		—					
31402 水産業の担い手の確保・育成（農林水産部）	新規漁業就業者数（45歳未満）		33人		36人		42人
		32人					
31403 資源管理・漁場環境保全等の推進（農林水産部）	資源管理に参加する漁業者の割合		24.0%		26.0%		30.0%
		23.0%					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
31404 水産基盤 の整備・保全 (農林水産部)	耐震岸壁の整備を行った防 災拠点漁港数 (累計)		2 漁港		3 漁港		4 漁港
		2 漁港					

現状と課題

- ①国内外における県産水産物の販路拡大を図るため、首都圏において、飲食店オーナーやメディアを対象に「マハタ」や「イセエビ」をテーマとした情報発信イベントを開催しています。また、9月より、バンコクの飲食店向けに、県産マガキの輸出が始まりました。引き続き、他の県産水産物についても恒常的な輸出が実現するよう取組を進める必要があります。加えて、世界に県産水産物の魅力が発信された伊勢志摩サミットのレガシーを生かしながら、東京オリンピック・パラリンピック競技大会も見据え、首都圏や海外への県産水産物の販売を拡大していく必要があります。
- ②生産コストの上昇等により経営状況が悪化している養殖漁業の経営改善のため、養殖作業の共同化に取り組む生産者（3グループ）などへの支援を行っています。引き続き、共同化に取り組む生産者を増やしていく必要があります。
- ③沿海18漁協との意見交換を行うなど、連携強化を図ることで、「三重県水産業・漁村振興指針」に定める取組の着実な推進に努めています。また、漁船漁業広域浜プランや4地域の浜の活力再生プランについて策定を支援しています。さらに、「日本農業遺産」に係る地元協議会による認定申請を支援しました。地元協議会を核に、インバウンドの拡大を推進し、漁村地域の活力向上などにつなげていくことが必要です。
- ④アワビの放流効果検証や赤ナマコの量産技術の開発に取り組むとともに、「海女もん」商品の品質向上に向けた研修の実施など海女の収入向上への取組等の支援を行っています。今後は、海女漁獲物の加工に係る研修を実施する必要があります。また、女性の活躍促進のため、三重外湾漁協女性部の立ち上げ支援に取り組みました。今後は、水産業に携わる女性たちの活動を発展させる必要があります。
- ⑤熊野市遊木漁師塾の立ち上げを支援（5名参加）したほか、就業をめざす若者等を対象にした講習会（9名参加）、漁業インターンシップ（高校生2名、大学生6名が参加）を開催しています。漁師塾や講習会等に参加する若者が地域の漁業に円滑に着業・定着できるよう、引き続き、支援していく必要があります。
- ⑥TPPの大筋合意を踏まえ、水産業の競争力強化を図るため、三重県漁業協同組合連合会と連携して、所得向上に資するリース漁船や省力・省コスト化に資する機器等の導入に取り組む漁業者を支援しました。競争力強化に向けた漁船等の導入を支援するとともに、経営の安定に向けて漁業共済や漁業経営セーフティーネット構築事業へのさらなる加入を促進する必要があります。
- ⑦水産資源の持続的・安定的な利用に向け、マダイなど重要魚種の種苗生産・放流や漁業者による資源管理計画の取組を促進しています。今後も栽培漁業を推進するとともに、資源管理を徹底する必要があります。また、昨年度末に完成した新たな取締船により、取締能力の向上と取締業務の強化が図られました。

- ⑧激減している伊勢湾のアサリ資源を復活・増大させ、三重県のアサリ漁業を活性化させるため、四日市沖での干潟造成に取り組むとともに、平成28年8月から10月にかけて、津市および伊勢市沖で稚貝移殖を行いました。また、多様な水産動植物の生息場の保全・再生をめざし熊野灘での藻場造成に取り組んでいます。引き続き、アサリ漁業を活性化するため、干潟造成に取り組むとともに、熊野灘における多様な水産動植物の保全に向け、藻場造成に取り組む必要があります。
- ⑨大規模地震被災時の漁港施設の早期復旧と利用者の安全確保を図るため、昨年度作成した「漁港BCP策定マニュアル」を活用し、県管理3漁港のBCP策定に取り組むとともに、安全で使いやすい漁港施設として維持していくため、機能保全計画の策定や計画に基づく保全工事を進めています。引き続き、適切な維持管理を行うことで施設の長寿命化を図る必要があります。

平成29年度の実行方針

- ①東京オリンピック・パラリンピック競技大会への食材供給を見据え、食材調達基準を満たす認証制度の取得をめざす事業者を支援するとともに、東京オリンピック・パラリンピック用食材を取り扱う首都圏の流通業者等を対象に持続可能性に配慮した県産水産物の販売促進に取り組みます。また、海外での三重県フェアや飲食店シェフ等への営業活動によって、県産水産物の評価が高まっていることから、引き続き、海外バイヤーとの商談機会の創出など県産水産物の恒常的な輸出の促進に取り組みます。
- ②価格低迷や生産コストの上昇等により、経営状況の悪化している養殖漁業の体質強化を図るため、アサリサノリの安定生産技術の確立や養殖漁業の経営改善に向けた作業の共同化等への支援を行います。
- ③漁業者や関係団体等と連携しながら「三重県水産業・漁村振興指針」に定めた水産物消費の拡大や漁村の活性化、内水面漁業の振興等の取組を着実に推進していきます。また、浜の活力再生プラン等の策定を支援し、漁業所得の向上等を促進します。さらに、サミット開催等による知名度の向上を好機として、漁村地域の活力向上につながるよう関係市町・団体等との連携強化に努めます。
- ④女性が活躍する漁業形態としても重要な海女漁業を将来に残していくため、海女漁業・文化、海女漁獲物の魅力を発信するなど、地域への集客・交流を促進する取組や、「海女もん」商品の品質向上に関する研修会の開催など、海女漁獲物の販売拡大につながる取組を支援し、海女の収入向上に努めます。
- ⑤水産業・漁業を支える担い手を確保・育成するため、大学生等を対象とした漁業インターンシップの実施や漁師塾の実施地区拡大などに取り組みます。
- ⑥競争力強化を図るため、引き続き、操業の効率化や鮮度保持能力の強化など所得向上につながる漁船や省力・省コスト化に資する機器等の導入を支援します。また、漁業経営の安定に向け、説明会等を通じて漁業共済や漁業経営セーフティーネット構築事業のさらなる加入を促進します。
- ⑦水産資源の持続的・安定的な利用に向け、重要魚種の種苗生産や放流など栽培漁業や漁業者による資源管理計画の策定など資源管理の徹底を推進します。また、漁業秩序維持のため、効果的な取締活動を行うとともに取締船の修繕等維持管理を行います。
- ⑧激減している伊勢湾のアサリ資源を復活に向け、干潟の整備、アサリ稚貝の調査に取り組むとともに、熊野灘でイセエビなど水産動植物の生息場保全のため、藻場の造成を進めます。
- ⑨安全で持続的な水産業を実現するため、漁港施設の耐震化や長寿命化、「漁港BCP」の策定を進めるとともに、水産業の生産性を高めるため、共同利用施設等の整備に取り組みます。

主な事業

- ①（新）東京オリ・パラに向けたみえの水産物販売力強化事業【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】

予算額：(28) ー 千円 → (29) 16,284千円

事業概要：東京オリンピック・パラリンピック競技大会の食材調達基準に適合した水産物の供給をめざし、持続可能性を確保した漁業の認証取得に向けた支援のほか、調達基準を満たす県産水産物等の販売力強化等を図ります。

- ②（新）魅力あるみえの水産物輸出力強化事業【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】

予算額：(28) ー 千円 → (29) 4,000千円

事業概要：サミット開催を契機に評価の高まった県産水産物について、アジア圏での商談会開催や水産部会員の販売促進活動の支援を通じ、海外での評価を高めることで、恒常的な輸出や東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給につなげます。

- ③養殖経営強化支援事業【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】

予算額：(28) ー 千円 → (29) 1,375千円

事業概要：養殖業が重要な産業である南部地域において、生産性の向上、経営改善等に係る取組を共同で行う生産者グループを支援します。

- ④（新）海女漁業の魅力発信事業【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】

予算額：(28) ー 千円 → (29) 2,000千円

事業概要：海女漁獲物の料理教室や首都圏等でのイベントを通じ、海女漁業の魅力などを情報発信することで、鳥羽・志摩地域への集客・交流を図り、海女の収入向上につなげます。

- ⑤漁業の担い手人材育成・確保事業【基本事業名：31402 水産業の担い手の確保・育成】

予算額：(28) 3,600千円 → (29) 3,926千円

事業概要：漁業就業希望者を対象とした研修や新規就業者の経営スキル向上研修、新規就業者を雇用・指導する人材を対象とした研修等を実施し、担い手の育成確保に取り組みます。

- ⑥水産業・漁村を支える担い手の確保育成事業【基本事業名：31402 水産業の担い手の確保・育成】

予算額：(28) 1,885千円 → (29) 1,199千円

事業概要：水産業・漁村を支える担い手の確保・育成を図るため、大学生等を対象とした漁業インターンシップや漁師塾の実施地区拡大に取り組みます。

- ⑦漁業共済推進事業【基本事業名：31402 水産業の担い手の確保・育成】

予算額：(28) 16,752千円 → (29) 16,559千円

事業概要：異常気象による損害を補てんする漁業共済への加入を推進するとともに、養殖共済の赤潮特約に係る掛金の一部を補助します。また、燃油や配合飼料の価格高騰に備えるため、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を促進します。

⑧種苗生産推進事業【基本事業名：31403 資源管理・漁場環境保全等の推進】

予算額：(28) 61,711千円 → (29) 57,969千円

事業概要：県内のつくり育てる漁業の推進を図るため、三重県栽培漁業センター（浜島）の施設を活用して、トラフグ、クルマエビ、ヒラメ等の放流用種苗の大量生産を行います。

⑨資源管理体制・機能強化総合対策事業【基本事業名：31403 資源管理・漁場環境保全等の推進】

予算額：(28) 6,772千円 → (29) 6,206千円

事業概要：漁業者に対し、資源管理計画の策定を促進するとともに、策定した計画の履行状況の確認を実施します。

⑩漁業取締事業【基本事業名：31403 資源管理・漁場環境保全等の推進】

予算額：(28) 28,667千円 → (29) 28,148千円

事業概要：漁業秩序を維持するため、関係機関と連携しながら、漁業取締業務を遂行します。また、漁業取締船の機能の維持管理を行います。

⑪伊勢湾アサリ復活プロジェクト推進事業【基本事業名：31403 資源管理・漁場環境保全等の推進】

予算額：(28) 140,494千円 → (29) 141,821千円

事業概要：伊勢湾のアサリ資源を復活させるため、作滞および干潟造成を行うとともに、稚貝が干潟に大量に定着できる移殖の仕組みづくりに向けた調査等を行います。

⑫海女漁業等環境基盤整備事業【基本事業名：31403 資源管理・漁場環境保全等の推進】

予算額：(28) 448,900千円 → (29) 101,445千円

事業概要：沿岸海域において、海女漁業等の漁場生産力の向上や水質浄化機能の回復や水産資源の生息場の環境改善を図るため、藻場造成等に取り組みます。

⑬県営水産生産基盤整備事業【基本事業名：31404 水産基盤の整備・保全】

予算額：(28) 241,400千円 → (29) 210,000千円

事業概要：水産物の生産機能の強化および緊急物資輸送手段の確保を図るため、防波堤等の整備に取り組みます。

⑭県営水産物供給基盤機能保全事業【基本事業名：31404 水産基盤の整備・保全】

予算額：(28) 128,000千円 → (29) 237,331千円

事業概要：漁港施設の老朽化に伴う施設損壊等が懸念されているため、機能保全計画に基づく保全工事に取り組みます。

⑮県単漁港改良事業【基本事業名：31404 水産基盤の整備・保全】

予算額：(28) 76,137千円 → (29) 80,196千円

事業概要：国の採択基準に満たない小規模な県管理施設の改良および調査を実施するとともに、同様の事業を実施する市町に対して補助します。また、県管理漁港において、漁港の早期復旧と利用者の安全確保を目的とした漁港BCPの策定に取り組みます。

施策 113 治山・治水・海岸保全の推進

【主担当部局：県土整備部】

県民の皆さんとめざす姿

洪水、土砂災害、高潮、地震、津波等からの被害を軽減させる「減災」の観点から、地域の実情をふまえた施設整備や適切な維持管理が行われるとともに、県民の皆さんの主体的な警戒避難に資する取組が進み、災害に対して安全・安心な社会づくりが進んでいます。

平成 31 年度末での到達目標

自然災害から県民の皆さんの生命・財産を守るための施設整備や、施設の適切な維持管理が行われ、自然災害への対策が講じられている人家数が増加しています。また、河川の浸水想定区域図の作成や土砂災害警戒区域等の指定などの取組が進み、県民の皆さんの主体的な警戒避難への支援が行われています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
自然災害への 対策が講じら れている人家 数		238,900 戸		240,000 戸		242,300 戸
	237,700 戸					
目標項目 の説明	河川、砂防、海岸、治山事業により自然災害から守られる人家数					
29 年度目標値 の考え方	過去の実績と今後の事業費の見通しを勘案して平成 29 年度の目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
11301 洪水対策 の推進（県土整 備部）	浸水想定区域 図作成河川数		5 河川		10 河川		20 河川
		—					
11302 土砂災害 対策の推進（県 土整備部）	基礎調査実施 箇所数		9,220 か所		11,550 か所		16,208 か所
		7,520 か所					
11303 高潮・地 震・津波対策の 推進（県土整備 部）	堤防耐震化延 長		34.1km		34.6km		35.6km
		33.6km					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
11304 山地災害 対策の推進（農 林水産部）	山地災害危険 地区整備着手 地区数		2,112 地区		2,135 地区		2,179 地区
		2,089 地区					

現状と課題

- ①洪水・土砂災害・高潮からの被害を軽減するため、河川、砂防、海岸の施設整備を推進しています。また、川上ダムの早期完成を引き続き国等に働きかけるとともに、鳥羽河内ダムの用地取得を進めています。本年4月に発生した熊本地震もふまえ、引き続き施設整備を推進するとともに、確実な避難に資するソフト対策に重点的に取り組む必要があります。特に、河川の浸水想定区域図の作成を進めるとともに、土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査を計画的に進める必要があります。
- ②河川堆積土砂撤去については、異常な出水に伴う堆積土砂には災害復旧事業で対応し、経年的な堆積土砂には、関係市町と共に優先度等を検討しながら、県単事業により対応しています。これらの対応に加え、砂利採取制度も活用しながら粘り強く対応しています。土砂撤去が必要な河川が多く残っていることから、熊本地震もふまえた防災・減災対策として継続した取組が必要です。また、土砂の発生抑制に向けた取組を促進していく必要があります。
- ③地震・津波による被害軽減のため、河川堤防について空洞やひび割れ等の脆弱箇所の補修を進めています。また、国直轄事業を引き続き促進し、県管理の河川・海岸堤防や河口部の大型水門、ダム等の耐震対策を進めています。海岸堤防については、津波に対して粘り強い構造とする「海岸堤防強靱化対策」を進めています。熊本地震のような大規模地震に備え、引き続きこれらの取組を進めていく必要があります。
- ④河川の大型水門やダム等において、定期点検などにより施設の状態把握に努め、その結果に基づく適切な予防保全対策を進めています。熊本地震のような大規模地震に備え、引き続き取組を進めていく必要があります。
- ⑤平成27年の台風等により被災した施設の着実な復旧や、再度災害の防止対策を進めています。平成28年度に被災した施設の早期復旧が必要です。
- ⑥農地・漁港海岸堤防については、高潮・地震・津波などに対する安全性の確保を図るため、老朽化が進んでいる施設の整備を計画的に進めています。熊本地震もふまえた防災・減災対策として、引き続き取組を進めていく必要があります。
- ⑦平成27年の台風等による山地災害の復旧や保安林内の森林整備等を進めています。平成28年度に被災した施設の早期復旧が必要です。
- ⑧熊本地震もふまえた防災・減災対策として、近年多発する土砂災害等から、県民の生命・財産等を守るため、山地災害危険地区の施設整備未着手箇所で治山事業を実施し、災害の未然防止を進めています。引き続き取組を進めていく必要があります。

平成 29 年度の取組方向

県土整備部

- ①本年 4 月に発生した熊本地震では河川・海岸堤防の約 500 箇所では沈下・亀裂が生じるなど、広範囲で地盤の変状やゆるみが生じ、堤防の破堤リスクや土砂災害の発生リスクが高まったことから、本県でも発生が危惧されている南海トラフ地震等の大規模地震への防災・減災対策や激甚・頻発化する洪水・土砂災害・高潮からの被害を軽減するため、河川、砂防、海岸の施設整備を推進します。また、川上ダム of 早期完成を促進するとともに、鳥羽河内ダムの用地取得を進めます。これらのハード対策と合わせて、確実な避難に資するソフト対策に重点的に取り組みます。特に、河川の浸水想定区域図の作成を進めるとともに、平成 31 年度の完了をめざし土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査を計画的に進めます。
- ②河川堆積土砂については、熊本地震において山腹崩壊により発生した不安定土砂が河川に流入し、浸水被害リスクが増大した事例があることから、関係市町と共に優先度等を検討しながら、県単事業や砂利採取制度の活用および災害復旧事業で土砂撤去を進めます。また、土砂の発生抑制に向けた取組を促進していきます。
- ③熊本地震を教訓として、地震・津波による被害軽減のため、国直轄事業を引き続き促進し、県管理の河川・海岸堤防や河口部の大型水門、ダム等の耐震対策を進めるとともに、海岸堤防については、津波に対して粘り強い構造とする「海岸堤防強靱化対策」を進めます。また、河川堤防の脆弱箇所の補修については、平成 29 年度完成をめざし取り組みます。
- ④熊本地震を教訓として、河川 of 大型水門やダム等において、定期点検などにより施設の状態把握に努め、その結果に基づく適切な予防保全対策を進めます。
- ⑤平成 27 年の台風等により被災した施設の着実な復旧や、平成 28 年度に被災した施設の早期復旧に努めるとともに、再度災害の防止対策を進めます。

農林水産部

- ⑥農地・漁港海岸堤防については、熊本地震を教訓として、高潮・地震・津波などに対する安全性の確保を図るため、老朽化が進んでいる施設の整備を計画的に進めます。
- ⑦平成 28 年の台風等による山地災害の復旧や保安林内の森林整備等を進めます。
- ⑧熊本地震を教訓として、近年多発する土砂災害等から、県民の生命・財産等を守るため、山地災害危険地区の施設整備未着手箇所では山事業を実施し、災害の未然防止を進めます。

主な事業

県土整備部

- ①河川事業【基本事業名：11301 洪水対策の推進】

予算額：(28) 8,906,485 千円 → (29) 5,643,851 千円

事業概要：洪水、地震、津波等による自然災害から生命や財産を守るため、河川改修等の治水対策や大型水門、ダム等の耐震対策のほか、定期点検結果に基づく適切な予防保全対策を進めます。また、避難に資するソフト対策として、浸水想定区域図の作成を進めます。

- ②河川堆積土砂対策事業【基本事業名：11301 洪水対策の推進】

予算額：(28) 655,000 千円 → (29) 595,000 千円

事業概要：河川の流下能力を回復するため、堆積土砂の撤去を行います。

堆積土砂撤去にあたっては、撤去箇所の優先度を関係市町と共有しながら実施します。

③ 砂防事業【基本事業名：11302 土砂災害対策の推進】

予算額：(28) 3,088,300千円 → (29) 3,253,844千円

事業概要：土石流等による土砂災害から生命や財産を守るため、砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設を整備するとともに、土砂災害のおそれのある区域における危険の周知と土砂災害警戒区域の指定推進に向けた基礎調査を実施します。

④ 海岸事業【基本事業名：11303 高潮・地震・津波対策の推進】

予算額：(28) 3,129,719千円 → (29) 2,935,590千円

事業概要：高潮、波浪、地震、津波等による災害から生命や財産を守るため、堤防等の海岸保全施設の整備や耐震対策を行うとともに、津波に対して粘り強い構造とする対策を取り入れた整備を進めます。

農林水産部

⑤ 海岸保全施設整備事業【基本事業名：11303 高潮・地震・津波対策の推進】

予算額：(28) 155,600千円 → (29) 163,000千円

事業概要：高潮、津波による農地等の被災を防止するため、老朽化した海岸保全施設の改修等の実施により施設の機能強化、回復を進めます。

⑥ 県営漁港海岸保全事業【基本事業名：11303 高潮・地震・津波対策の推進】

予算額：(28) 231,673千円 → (29) 167,950千円

事業概要：南海トラフ地震等の大規模自然災害に備えるため、漁港海岸施設の機能強化（耐震対策等）を行います。

⑦ （一部新）治山事業【基本事業名：11304 山地災害対策の推進】

予算額：(28) 3,288,805千円 → (29) 3,366,476千円

事業概要：山地災害の復旧、山地災害危険地対策による山地災害の未然防止や良質な水の安定供給など県民生活の安全を確保するため、治山施設整備を進めるとともに、水源地域などの保安林機能を向上させるための森林整備等を行います。

施策 131 障がい者の自立と共生

【主担当部局：健康福祉部】

県民の皆さんとめざす姿

障がい者が、必要な支援を受けながら、障がいのない人と等しく自らの決定・選択に基づき、社会のあらゆる分野の活動に参加、参画できる仕組みを構築することで、主体的に社会づくりに関わりながら自立した生活を営み、全ての県民が障がいの有無に関わらず相互に人格と個性を尊重し合い共生する社会が実現しています。

平成 31 年度末での到達目標

障害福祉サービス等の充実により、障がい者がどこで誰と生活するかを選択する機会が確保されています。

さらに、障がい者の権利擁護の取組が進められるとともに、障がい者が働くことを通じた自己実現の機会や文化活動などに参加する機会が確保され、地域社会で自立した生活をしている障がい者が増えています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
グループホーム等において地域で自立した生活をしている障がい者数（累計）	1,508 人	1,616 人		1,719 人		1,871 人
目標項目の説明	グループホーム、福祉ホーム等、障がい者の地域生活を支援する居住系サービス事業を利用し、障がいの程度に関わらず地域で生活している障がい者数					
29 年度目標値の考え方	「みえ障がい者共生社会づくりプラン」におけるグループホームの利用者見込数やこれまでの利用者数の実績等をふまえて、平成 29 年度目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
13101 障がい者の地域移行の推進と福祉サービスの充実（健康福祉部）	障がい者の日中活動を支援する事業の利用者数		7,543 人		7,963 人		8,442 人
		7,172 人					

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
13102 障がい者の就労促進 (健康福祉部)	一般就労へ移行した障がい者数		405 人		415 人	480 人
		395 人				
13103 農林水産業と福祉との連携の促進 (農林水産部)	農林水産業と福祉との連携取組数(累計)		74 件		83 件	101 件
		65 件				
13104 障がい者の相談支援体制の整備 (健康福祉部)	相談支援事業における支援件数		61,006 件		61,567 件	64,450 件
		60,445 件				
13105 精神障がい者の保健医療の確保 (健康福祉部)	精神障がい者の入院後1年以内に地域移行できた割合		90.0%		91.0%	92.0%
		86.8%				
13106 障がい者の権利擁護と社会参加環境づくり (健康福祉部)	障害者差別解消で努力義務等とされている県・市町等および関係団体の職員対応要領策定率		50.0%		86.8%	100%
		26.3%				

現状と課題

①障がい者の地域移行を進めるため、通所施設やグループホームの整備を支援するとともに、福祉型障害児入所施設にコーディネーターを配置し、過齢児の地域移行を支援しています。今後も、国の予算の動向を見据えつつ障がい者の地域移行を進めるための施設を整備するとともに、福祉型障害児入所施設の課題やあり方について検討を進める必要があります。

また、医療的ケアが必要な障がい児(者)とその家族が地域で安心して生活できるよう、障害福祉サービス提供のモデルとなる拠点を設置し、地域の支援体制の構築と受入体制の強化に取り組んでいます。今後は、事業の進捗と成果をみながら、医療と福祉が連携した、病院から地域までの途切れのない支援体制の構築に取り組む必要があります。

②福祉事業所における工賃向上等に向けて、共同受注窓口において、受発注の仲介、調整、品質管理の指導等を行っています。今後は、市町や民間企業等への営業活動を強化し、受発注のマッチングを一層進める必要があります。

また、障害者優先調達推進法に基づく平成28年度調達方針を策定し、昨年度を上回る73,000千円を調達目標額とするとともに、新たに社会的事業所に係る目標を設定し、県の調達の拡大に取り組んでいます。今後も、調達内容の多様化に努めるとともに、市町の優先調達の取組を促していく必要があります。

さらに、障がい者の働く場を拡充するため、県内4か所に設置されている社会的事業所の運営を支援しています。また、障害福祉施設から一般就労した障がい者の職場定着を支援しています。引き続き、社会的事業所の安定的な運営と障がい者の職場定着を支援する必要があります。

- ③農業分野では施設外就労（事業所による農作業請負）の実態やニーズの把握、林業分野では苗木生産や木製玩具製造の研究会、水産分野ではカキ養殖に係る作業等の現地研修会等の開催に取り組んでいます。引き続き、福祉事業所や障がい者のニーズに的確に対応していくため、福祉事業所と農林水産事業者・関連企業等とのマッチングや連携機会の創出が必要です。

- ④自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい等の専門的な相談支援を実施するとともに、障がい者就業・生活支援センター等の広域的な相談支援により、障がい者の地域での生活を支援しています。また、「三重県障がい福祉従事者人材育成ビジョン」に基づき、相談支援専門員等の研修を実施し、人材育成と資質の向上に努めています。今後は、引き続きより効果的な相談支援体制となるよう見直しを進めるとともに、人材育成による相談支援の質の向上に努める必要があります。

- ⑤精神障がい者の地域移行や地域生活を支援するため、モデル的に鈴鹿・亀山圏域に地域移行コーディネーターを配置するとともに、アウトリーチ事業については、鈴鹿・亀山圏域に加えて津圏域にも事業を拡大しています。今後は、事業成果を検証しながら、支援策のさらなるレベルアップを図る必要があります。

また、三重DPATについて、熊本地震の被災地に派遣し、被災者のこころのケア等を行いました。今後は、成果や課題を検証し、体制を強化する必要があります。

さらに、アルコール健康障害対策について、三重県精神保健福祉審議会のもとにアルコール健康障害対策推進部会を設置し、「三重県アルコール健康障害対策推進計画」の策定に向けて検討を進めています。今後は、今年度中に同計画を策定し、対策を推進していく必要があります。

- ⑥障害者差別解消法の施行に伴い、相談窓口の設置や三重県障がい者差別解消支援協議会の設立を行うとともに、障がい者差別解消セミナーを開催して啓発を行いました。また、障がい者虐待について、専門家チームの活用等により、対応力の向上を図っています。今後は、三重県障がい者差別解消支援協議会で構築したネットワークを生かして障がい者差別の解消に向けた取組を進めるとともに、障害者虐待対応事例集の活用や研修の実施により、市町や施設職員の理解促進と資質の向上を図り、障がい者の権利擁護に向けた取組を進める必要があります。

- ⑦三重県手話言語条例の制定を受け、三重県障害者施策推進協議会のもとに手話施策推進部会を設置し、「三重県手話施策推進計画」の策定に向けて検討を進めるとともに、「手話を広める知事の会」に参加し手話の普及に向けた取組を進めています。今後は、平成29年4月の手話言語条例の施行に向け今年度中に同計画を策定し、計画に基づき施策を推進していく必要があります。

- ⑧初めて東紀州地域（尾鷲市）で開催する「障がい者芸術文化祭」（12月開催予定）について、準備を進めるとともに、「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化活動推進知事連盟」に参加し、他県の取組等との連携を図っています。また、障がい者の社会参加の観点から、未婚障がい者の出逢いの支援を行っています。引き続き、障がい者の社会参加を推進するための取組を進める必要があります。

- ⑨相模原市で発生した障がい者入所施設における殺傷事件を受けて、施設に対し注意喚起を行うとともに、社会福祉施設等における入所者等安全確保に係る庁内緊急連絡会議の開催、社会福祉法人を対象とした研修会での安全対策の徹底や確認の依頼、社会福祉施設管理者等に対する社会福祉施設入所者の安全確保に向けた調査等を行いました。今後は、調査結果や、国の動向等を見据えつつ、必要な対策等について検討し、取組を進める必要があります。

平成 29 年度の取組方向

健康福祉部

- ①「みえ障がい者共生社会づくりプラン」(平成 27～29 年度)が最終年度を迎えることから、同プランに基づく取組や実績等をふまえながら、平成 30 年度から平成 32 年度を計画期間とする新たなプランの策定に取り組めます。
- ②平成 29 年度社会福祉施設等整備方針に基づき、日中活動系サービス事業所やグループホーム等の整備を支援し、障がい者の地域移行を進めるとともに、福祉型障害児入所施設について、過齢児の地域移行や障がい児支援に関する課題の解決に向けて取り組めます。
また、医療的ケアが必要な障がい児(者)とその家族が地域で安心して生活できるよう、障害福祉サービス提供の拠点を中心に、医療と福祉が連携した、病院から地域までの途切れのない支援体制の構築に取り組めます。
- ③共同受注窓口について、その運営を支援するとともに、市町、民間企業等への営業活動の強化、受発注のマッチングについて取組を進めます。
また、障害者優先調達推進法に基づく平成 29 年度調達方針を策定し、調達目標額の達成に向けて、調達内容の多様化を進めるなど一層の調達拡大に努めるとともに、市町に対し、さらなる優先調達の取組への働きかけを行います。
さらに、社会的事業所について、その安定的な運営を支援するための取組を進めます。
- ④より効果的な相談支援体制となるよう見直しを図りながら、専門的な相談支援と広域的な相談支援により、障がい者の地域での生活を支援します。また、「三重県障がい福祉従事者人材育成ビジョン」に基づいた研修を実施し、相談支援員等の人材育成を図り、相談支援の質の向上に努めます。
- ⑤精神障がい者の地域移行や地域生活を支援するため、地域移行コーディネーターの配置やアウトリーチ事業による地域移行・地域定着支援の取組を行うとともに、これらの事業の成果もふまえながら、県内全域での支援策のレベルアップを図ります。
また、三重DPATについて、県防災対策部主催の訓練に参加するとともに、DPAT研修を開催することにより、体制強化を図ります。
さらに、アルコール健康障害について、今年度中に策定予定の「三重県アルコール健康障害対策推進計画」に基づき、早期発見、早期介入の取組など、総合的かつ計画的に対策を推進します。
- ⑥相談窓口寄せられた事案への対応、三重県障がい者差別解消支援協議会での相談事案の解決事例や合理的配慮に関する優良事案等についての情報共有、フォーラムの開催等による啓発活動等を通じて、障がい者差別の解消を図るための取組を進めるとともに、障がい者虐待への適切な対応、事例集の活用や研修の実施による市町や施設職員への支援により、障がい者の権利擁護に向けた取組を進めます。
- ⑦今年度中に策定予定の「三重県手話施策推進計画」に基づき、県民が手話を学習する機会の確保や手話通訳を行う人材の育成等を行い、手話を使用しやすい環境の整備を進めます。
- ⑧障がい者団体等と協働して「障がい者芸術文化祭」を開催するとともに、「2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化活動推進知事連盟」に参加している都道府県との連携を図ること等により、障がい者の社会参加の促進に向けて取り組めます。
- ⑨相模原市での殺傷事件を受けて社会福祉施設管理者等に対して行った調査の結果や、社会福祉施設の安全確保等に関する国の動向をふまえつつ、入所者の安全確保等に向けた取組を進めます。

農林水産部

- ⑩農業分野においては、農業者、福祉事業所のマッチングを進めながら、障がい者が作業を進めやすい作業方法や理解しやすい指導方法を検証します。林業分野においては、木製玩具の製作に向けた現地研修会を開催するとともに、木工技術者による福祉事業所への技術指導等に対し支援を行います。水産分野においては、障がい者に作業可能な漁業関連作業の掘り起こしを進めることで、障がい者の漁業への就労を推進します。引き続き農林水産分野における障がい者就労推進体制を整備し、農林水産業のそれぞれのニーズに対応した障がい者の就労支援や福祉事業所の参入を促進するための技術・経営支援等を進めます。

主な事業

健康福祉部

①（一部新）障がい福祉総務費

【基本事業名：13101 障がい者の地域移行の推進と福祉サービスの充実】

予算額：(28) 5, 830千円 → (29) 11, 749千円

事業概要：障害者基本法に基づく三重県障害者施策推進協議会、障害者総合支援法に基づく三重県障害者自立支援協議会、精神保健福祉法に基づく三重県精神保健福祉審議会等の開催を通じて、障がい者福祉施策を適切に推進します。また、「みえ障がい者共生社会づくりプラン」が最終年度を迎えることから、平成30年度から平成32年度を計画期間とする新たなプランの策定に取り組みます。

②（一部新）障がい者の地域移行受け皿整備事業

【基本事業名：13101 障がい者の地域移行の推進と福祉サービスの充実】

予算額：(28) 305, 549千円 → (29) 229, 445千円

事業概要：障がい者の地域移行を進めるため、グループホームや日中活動の場の整備に取り組むほか、相模原市の障害者支援施設における事件を受け、新たに障害者支援施設等の安全対策の強化のための整備に取り組みます。また、福祉型障害児入所施設にコーディネーターを配置するなど、過齢児の地域移行を進めます。さらに重度障がい者等が円滑に地域移行できるよう、宿泊体験の機会の提供などの生活支援を行います。

③（一部新）医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業

【基本事業名：13101 障がい者の地域移行の推進と福祉サービスの充実】

予算額：(28) 11, 984千円 → (29) 13, 309千円

事業概要：医療的ケアが必要な障がい児（者）とその家族が地域で安心して生活できるよう、受入れのモデルとなる拠点を設置し、医療と福祉が連携した仕組みづくり等を行うスーパーバイザーや医療的ケアのできる看護師の配置を支援するなど、地域における支援体制を構築します。また、医療機器購入や喀痰吸引研修受講費の補助により、障害福祉サービス事業所等の受入れを促進し、日中活動の場やレスパイト先の確保を図ります。さらに、医療的ケアを必要とする障がい児（者）の看護に関する専門的知識・技術を持った看護師を確保するため、訪問看護師等を対象とした研修会を開催します。

④障がい者就労支援事業【基本事業名：13102 障がい者の就労促進】

予算額：(28) 36,392千円 → (29) 30,238千円

事業概要：経営コンサルタント等を活用した福祉事業所の経営改善等への支援を進めるとともに、共同受注窓口において、福祉事業所に対する受注の仲介、販路開拓等を行い、一層の受注拡大を進めます。また、社会的事業所の安定的な運営に向けた支援や、一般就労における就労の定着のために必要な支援を実施します。

⑤障がい者相談支援体制強化事業【基本事業名：13104 障がい者の相談支援体制の整備】

予算額：(28) 159,696千円 → (29) 164,959千円

事業概要：各障害保健福祉圏域において、就業・生活相談と障がい児の療育相談を実施するとともに、県内全域を対象とした自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がい等専門性の高い相談事業を行います。

⑥人材育成支援事業【基本事業名：13104 障がい者の相談支援体制の整備】

予算額：(28) 12,684千円 → (29) 11,523千円

事業概要：障がい福祉サービスや相談支援が円滑に実施されるよう、相談支援従事者研修、サービス管理者研修、強度行動障がい支援者養成研修などの各種研修を実施するとともに、三重県障害者自立支援協議会の人材育成部会において、研修項目の体系化や評価方法を検討します。

⑦（一部新）精神障がい者保健福祉相談指導事業

【基本事業名：13105 精神障がい者の保健医療の確保】

予算額：(28) 28,655千円 → (29) 29,855千円

事業概要：地域移行コーディネーターの配置やアウトリーチ事業を実施するとともに、新たに措置入院患者等地域定着支援員を配置して、精神障がい者の措置入院退院後の地域定着支援や支援体制づくりを進めます。また、「三重県アルコール健康障害対策推進計画」に基づき、アルコール依存症治療が必要な方の早期発見、早期介入や啓発、人材育成の取組を進めます。

⑧（一部新）障がい者権利擁護推進事業

【基本事業名：13106 障がい者の権利擁護と社会参加環境づくり】

予算額：(28) 3,261千円 → (29) 12,443千円

事業概要：障がいを理由とする差別の解消に向けた啓発活動を進めるほか、三重県障がい者差別解消支援協議会で構築したネットワークを生かして、差別の解消に向けた取組を支援します。また、研修の実施や専門家チームの活用により、障がい者の虐待防止や対応力の向上を図ります。さらに、「三重県手話施策推進計画」に基づき、県民が手話を学習する機会の確保や手話通訳を行う人材の育成等を行い、手話を使用しやすい環境の整備を進めます。

⑨障がい者の持つ県民力を発揮する事業

【基本事業名：13106 障がい者の権利擁護と社会参加環境づくり】

予算額：(28) 4,090千円 → (29) 4,252千円

事業概要：障がい者の芸術・文化活動を活性化するため、さまざまな主体と連携して「三重県障がい者芸術文化祭」を開催するとともに、「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化活動推進知事連盟」の活動に参加します。

農林水産部

⑩多様な農福連携による地域課題解決モデル創出事業

【基本事業名：13103 農林水産業と福祉との連携の促進】

予算額：(28) ー 千円 → (29) 3,027千円

事業概要：園芸産地等において、福祉事業所の施設外就労による産地支援などの現地実証を行い、農福連携を核に地域課題解決を図るモデルを創出します。

⑪林業分野における福祉との連携推進事業【基本事業名：13103 農林水産業と福祉との連携の促進】

予算額：(28) 1,026千円 → (29) 414千円

事業概要：林業分野において福祉との連携を進めるため、普及啓発のための検討会や、福祉事業者、木工事業者等を対象とした研修会等を開催します。

⑫水福連携による担い手育成事業【基本事業名：13103 農林水産業と福祉との連携の促進】

予算額：(28) ー 千円 → (29) 745千円

事業概要：障がい者を新たな漁業の担い手として位置付け、漁協や漁業者等から福祉事業所等へ委託される新たな漁労関連作業の創出など、障がい者の就労機会の拡大を図ります。

施策 145 食の安全・安心の確保

【主担当部局：健康福祉部】

県民の皆さんとめざす姿

農水産物の生産や食品の製造・加工・流通から消費に至る全ての過程において、安全管理の定着、高度化が図られているとともに、高病原性鳥インフルエンザ等の食に関わる課題に対し、県民の皆さんへの影響を最小限に抑えられる体制が整備され、食の安全・安心が確保された社会が構築されています。

平成31年度末での到達目標

農水産物の生産や食品の製造・加工・流通に至る全ての過程において監視指導を行うとともに、食関連事業者の自主管理体制が構築されることにより、安全で安心な食品が供給されています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
食品の基準適合の確認率(累計)	 33.0%	50%		67%		100%
目標項目の説明	検査する全ての食品と食品表示を行う全ての製造・加工施設のうち、基準に適合していることを確認した食品や施設（不適合であったが適合するよう改善したものを含む）の割合					
29年度目標値の考え方	平成31年度までに、全て（食品：15,000件、施設：13,800件）の基準への適合性を確認し、安全で安心な食品供給の体制の維持が図られるよう、平成29年度の目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
14501 食の安全・安心の確保 (健康福祉部)	食品事業者の自主点検実施件数		10,500件		18,400件		34,200件
		3,126件					
14502 農水産物の安全・安心の確保 (農林水産部)	高病原性鳥インフルエンザ等家畜伝染病の感染拡大阻止率		100%		100%		100%
		100%					

現状と課題

- ①消費者の食の安全・安心への関心が高まる中、農水産物の生産や食品の製造・加工・流通に至る過程において、衛生管理や食品表示等の監視指導、食品の検査等に取り組んでいます。引き続きこれらの取組を実施し、県内に流通する食品の安全を確保することが必要です。
- ②安全で安心な食品が消費者に供給されるよう、食品関連事業者や生産者のコンプライアンス意識の向上を図るための講習会を実施するとともに、(一社)三重県食品衛生協会と連携し、食品関係施設の衛生管理や食品表示等について自主点検に取り組んでいます。引き続き、食の安全・安心を確保するための自主的な取組を促進する必要があります。
- ③食の安全・安心の確保のためには、行政等の取組だけでなく、食品関連事業者自身による衛生管理意識の向上を図ることが必要です。また、消費者自らが食品に対する知識と理解を深め、自ら判断・選択できるようにすることが重要なことから、食品関連事業者、生産者および行政の取組を知る機会を増やし、相互理解を促進することが必要です。
- ④農水産物の安全・安心の確保のため、高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病に係る防疫体制の強化や農薬、肥料、動物・水産用医薬品、飼料等の適正使用管理、安全・安心な農産物の生産管理の仕組みづくりを進めることが必要です。

平成 29 年度の取組方向

健康福祉部

- ①「三重県食品監視指導計画」に基づき、食品による健康被害の防止や食品表示の適正化のための監視指導を実施するとともに、食品中の残留農薬や微生物等について検査を実施し、衛生基準等に不適合があった場合は、事業者に対して改善するよう指導します。また、食肉の安全性を確保するため、と畜検査・食鳥検査を全頭(羽)実施します。
- ②(一社)三重県食品衛生協会と連携し、食品関係施設の衛生管理や食品表示等についての自主点検および食品事業者への講習など、食品事業者が行う自主管理の取組を促進します。

農林水産部

- ③「三重県食の安全・安心確保推進会議」を開催し、関係部局が連携して食の安全・安心確保のための施策を総合的に推進します。また、食の安全・安心に関する施策を調査審議する「三重県食の安全・安心確保のための検討会議」を適宜開催し、委員の意見等を施策に反映させていきます。
- ④米穀の適正な流通を確保し、県民の信頼回復を図るため、米穀の科学的な分析検査の実施やコンプライアンス研修会を開催するとともに、健康福祉部と連携した米穀取扱事業者の自主点検を通じて、コンプライアンス意識の向上に取り組めます。
- ⑤消費者の皆さんが食の安全・安心に関する正しい知識と理解を深められるよう、出前トークやホームページの充実を図るとともに、関係団体等と連携した情報提供を進めます。
- ⑥高病原性鳥インフルエンザなど家畜伝染病の発生予防と万が一の発生時の迅速な対応に向け、生産者等との連携強化を図り、防疫研修等を実施するとともに、精度の高い検査体制の整備に取り組みます。また、農薬、動物・水産用医薬品等の適正な流通・使用に向け、販売業者等に対する監視指導および啓発活動等を計画的に行います。さらに、みえの安全・安心農業生産の普及・拡大を図るため、産地へのGAP(農業生産工程管理)の導入やIPM(総合的病害虫管理)の実践等を推進します。

主な事業

健康福祉部

①食の安全総合監視指導事業【基本事業名：14501 食の安全・安心の確保】

予算額：(28) 15,270千円 → (29) 13,262千円

事業概要：食の安全・安心を確保するため、「三重県食品監視指導計画」に基づき食品関係施設の監視指導を実施します。また、関係団体と連携し食品事業者が行う自主衛生管理の促進に取り組みます。

②食の安全食品検査事業【基本事業名：14501 食の安全・安心の確保】

予算額：(28) 42,756千円 → (29) 32,598千円

事業概要：食の安全・安心を確保するため、「三重県食品監視指導計画」に基づき食品中の残留農薬や微生物等の検査を実施します。

③食品表示適正化指導事業【基本事業名：14501 食の安全・安心の確保】

予算額：(28) 2,030千円 → (29) 1,441千円

事業概要：食品表示の適正化を図るため、監視指導や科学的検査を実施するとともに、消費者や食品事業者に対して食品表示法の周知に取り組みます。

④食の安全食肉衛生事業【基本事業名：14501 食の安全・安心の確保】

予算額：(28) 20,330千円 → (29) 19,937千円

事業概要：安全で安心な食肉・食鳥肉を提供するため、と畜検査・食鳥検査を全頭（羽）実施します。

農林水産部

⑤食の安全・安心確保推進事業【基本事業名：14501 食品の安全・安心の確保】

予算額：(28) 1,037千円 → (29) 618千円

事業概要：「食の安全・安心が確保された三重県」を実現するため、条例および基本方針に基づく施策を総合的に推進するとともに、米トレーサビリティ法に係る監視・指導や事業者のコンプライアンス意識の醸成などに取り組みます。

⑥農産物生産資材等監視事業【基本事業名：14502 農水産物の安全・安心の確保】

予算額：(28) 1,338千円 → (29) 3,446千円

事業概要：農業生産資材の適正な流通・使用を促進するため、農薬販売業者・使用者、肥料生産・販売業者への監視・指導を計画的に実施するとともに、農薬の適正使用を指導する農薬管理指導士の育成、研修会などを通じた農薬の安全使用に向けた意識啓発等に取り組みます。

⑦農作物等適正管理推進事業【基本事業名：14502 農水産物の安全・安心の確保】

予算額：(28) 12,254千円 → (29) 16,150千円

事業概要：病害虫の発生時期・発生量等の予測情報や防除技術の普及、新病害虫の感染拡大防止に取り組みます。また、堆肥等の活用による土づくりの促進、土壌の適正管理の推進等を行うことにより、安全・安心で環境にやさしい農業生産体制の構築を進めます。

⑧家畜衛生防疫事業【基本事業名：14502 農水産物の安全・安心の確保】

予算額：(28) 60,322千円 → (29) 61,244千円

事業概要：高病原性鳥インフルエンザ等家畜伝染病の発生予防とまん延防止を図るため、畜産農場への定期巡回や各種検査等を実施します。また、飼料や動物用医薬品等の適正な流通・使用を促進するため、販売業者・使用者への指導監視等を実施します。

⑨消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業

【基本事業名：14502 農水産物の安全・安心の確保】

予算額：(28) 1,426千円 → (29) 1,364千円

事業概要：水産物の安全・安心の確保を図るため、新規疾病を含む魚病診断や水産用医薬品の残留検査等の養殖衛生管理指導に加え、水産関係団体等と連携した貝毒検査を実施します。

施策 253 中山間地域・農山漁村の振興

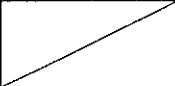
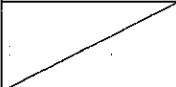
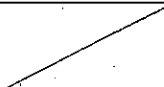
【主担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿

中山間地域・農山漁村で暮らしたい、または暮らし続けたいという人が、将来に希望を持ち、心豊かに安心して生活を営むことができます。

平成31年度末での到達目標

中山間地域・農山漁村において、豊かな自然を生かした交流の促進、農地の保全に向けた共同活動などをおして、コミュニティが維持され生活サービス機能が確保されるとともに、地域の活力が向上しています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
中山間地域・農 山漁村の活性 化に取り組む 新規団体数 (累計)	 —	20 団体		40 団体		80 団体
						
目標項目 の説明	中山間地域・農山漁村において、農村環境の保全や地域資源を生かした地域の活性化に取り組む新規団体数					
29 年度目標値 の考え方	施策を構成する事業を活用して約 20 団体が新たに取組を実施することを目標として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
25301 中山間地域等における持続可能なコミュニティづくり（地域連携部）	中山間地域等において持続可能なコミュニティづくりに取り組む地域数（累計）		—		3 地域		9 地域
		—					
25302 過疎・離島・半島地域の振興（地域連携部南部地域活性化局）	複数集落のネットワークにより新たに活動している事例数（累計）		1 事例		2 事例		6 事例
		—					

活動指標		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
25303 人や産業が元気な農山漁村づくり (農林水産部)	農山漁村の交流人口		1,403 千人 (27 年度)		1,430 千人 (28 年度)	1,484 千人 (30 年度)
		1,376 千人 (26 年度)				
25304 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮 (農林水産部)	多面的機能維持・発揮のための地域活動を行う農業集落率		48.9%		49.9%	52.9%
		48.0%				
25305 安全・安心な農村づくり (農林水産部)	ため池および排水機場の整備により被害が未然に防止される面積		2,852ha		2,922ha	3,357ha
		2,717ha				

現状と課題

- ①人口減少や高齢化の著しい中山間地域等が抱える課題や支援ニーズ等を把握するため、住民参加型ワークショップを県内で開催するとともに、中山間地域等の活性化に積極的に取り組む先進県の調査を実施しました。今後、ワークショップで把握した課題等を整理した上で、コミュニティ機能の維持等に向けた取組の支援方法を検討する必要があります。
- ②過疎地域等において、人口減少・高齢化社会の到来を見据え、地域コミュニティの維持に向けた取組が求められています。集落のネットワーク化等集落の維持・活性化に向けた新たな活動を促進することが重要です。
- ③「三重まるごと自然体験構想」の実現に向け、三重まるごと自然体験ネットワークを立ち上げるとともに、アウトドア用品関連の企業等と連携しながら、本県における自然体験のPRや活動を実践する人材の育成などに取り組んでいます。地域資源を活用したビジネスの拡大と集客力の向上に向け、起業家養成講座を開催するとともに、「いなか旅のススメ 2016」の発行などを通じて、情報発信を行いました。引き続き、伊勢志摩サミットのレガシーを生かしながら、豊かな自然や食などの地域資源を活用したビジネスの拡大や質的向上に取り組む必要があります。
- ④中山間地域等の農業を起点とした雇用創出モデルの形成に向け、8地域においてモデルプロジェクトの実践と効果等の検証を行っています。引き続き、モデルプロジェクトに対する総合的な支援を展開するとともに、中山間地域における担い手の確保に向け、取組集落を拡大していく必要があります。
- ⑤農業者の高齢化や、農村の人口減少、混住化に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつあることから、多様な人材の参加を促し、持続的に地域資源の維持・保全活動や中山間地域の農業生産活動等に取り組む体制づくりが必要です。また、環境に配慮した農業活動を促進するため、引き続き、有機農業などの環境保全効果の高い営農活動を普及していく必要があります。

- ⑥水産業の多面的機能の維持増進に向け、13 市町の 29 組織が藻場・干潟の保全や内水面域の環境保全などの活動に取り組んでいます。活動組織の取組が継続的かつ発展的に展開されるよう取組内容の充実を図る必要があります。
- ⑦近年、増加傾向にある集中豪雨や南海トラフ地震等の発生に備えた防災・減災対策のため、農業用ため池や排水機場、農道等の老朽化対策や耐震対策が急務となっています。

平成 29 年度の取組方向

地域連携部

- ①住民参加型ワークショップで把握した課題・ニーズや県と市町の役割分担などを踏まえ、住民等が主体となって取り組むコミュニティ機能の維持や生活サービスの確保に向けた取組が、県内の中山間地域等で更に活性化するように支援します。
- ②過疎・離島・半島地域の自立活性化に向けて、集落の活性化や定住促進、離島航路の維持等にかかる市町の取組を支援します。

農林水産部

- ③伊勢志摩サミットのレガシーを生かしながら、アウトドア用品関連の企業等と連携し、三重における自然体験の魅力を発信するとともに、自然体験に取り組む団体や人材の育成に取り組めます。また、国内外からの旅行者のニーズに的確に対応していくため、農林漁業と観光との連携をコーディネートする組織づくり、事業者による集客ノウハウの共有や効果的な情報発信の支援などに取り組めます。
- ④中山間地域等の農業を起点とした雇用創出モデルの形成に向け、市町やＪＡ等の関係機関の参画による「農村雇用創出プロジェクトチーム」が中心となり、モデルプロジェクトに対する継続的な支援に取り組めます。また、プロジェクト活動の取組集落数の拡大に向け、近隣地域等に対しモデル取組の普及に取り組めます。
- ⑤農業・農村の持つ多面的機能を十分に発揮させるため、将来、地域の担い手となる子どもたちなど多様な主体の地域活動への参加を促し、地域資源の維持・保全活動や中山間地域の農業生産活動等に取り組む地域を支援するとともに、有機農業など、環境保全効果の高い農業活動の普及・拡大を図ります。
- ⑥水産業が有する多様な多面的機能を発揮させ、水産業・漁村の活性化を図るため、漁業者や住民等による活動組織が行う干潟・藻場の再生や保全活動等の取組を支援します。
- ⑦安全・安心な農村づくりに向けて、「三重県農業農村整備計画」に沿って、農業用ため池や排水機場、用水路等の老朽化・耐震対策などのハード整備とハザードマップ作成などのソフト対策を組み合わせ、計画的な農村地域の防災対策に取り組めます。また、農村における生活の利便性の向上や地震等災害の発生に備え、農道および集落道の計画的な整備を進めます。

主な事業

地域連携部

- ①（新）みえのみらいづくり塾開催事業【基本事業名：25301 中山間地域における持続可能なコミュニティづくり】

予算額：(28) ー 千円 → (29) 6, 416千円

事業概要：中山間地域等において、住民が主体となった地域づくり活動に意欲のある若い世代などを対象に、地域づくりに関するワークショップ手法の学習などを含む研修を市町と連携して実施し、今後の地域活動を担う人材を育成します。

- ②地域活性化支援事業【基本事業名：25302 過疎・離島・半島地域の振興】

予算額：(28) 6, 194千円 → (29) 5, 194千円

事業概要：過疎地域等条件不利地域において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域の特色を生かした活性化の取組に対して支援します。

農林水産部

- ③（一部新）三重まるごと自然体験促進事業【基本事業名：25303 人や産業が元気な農山漁村づくり】

予算額：(28) 22, 218千円 → (29) 22, 000千円

事業概要：三重県が誇る海・山・川などの豊かな自然を“体験”という形で生かしながら、自然体験活動団体や民間企業、市町で構成する「自然体験ネットワーク」の連携をさらに強化し、自然を生かした新たな体験プログラムの開発、受入地域などで活動する人材の育成、周遊ルートの態勢整備、魅力的なイベントの開催、企業と連携した積極的な自然の魅力発信などに取り組みます。

- ④中山間地域農業を起点とした雇用創出プロジェクト事業【基本事業名：25303 人や産業が元気な農山漁村づくり】

予算額：(28) ー 千円 → (29) 6, 175千円

事業概要：中山間地域において、農業を起点とした新たな雇用の創出と就業機会の創出につながる基礎的な取組へのチャレンジを支援します。

- ⑤多面的機能支払事業【基本事業名：25304 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮】

予算額：(28) 1, 069, 103千円 → (29) 1, 156, 497千円

事業概要：農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地・農道・水路等の地域資源の保全や景観形成などに向けた地域の共同活動を支援するとともに、農村の地域資源を保全していく体制の整備に取り組みます。

⑥中山間地域等直接支払事業【基本事業名：25304 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮】

予算額：(28) 221,102千円 → (29) 215,450千円

事業概要：耕作放棄地の発生防止を通して、多面的機能の維持・増進を図るため、中山間地域等における農業の生産条件の不利性を補正する直接支払いを実施するとともに、将来にわたって営農が継続される体制の整備に取り組みます。

⑦農業環境価値創出事業【基本事業名：25304 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮】

予算額：(28) 19,460千円 → (29) 21,615千円

事業概要：有機農業やIPM（総合的病害虫防除）など、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援するとともに、環境保全型農業の生産技術向上に取り組みます。

⑧水産多面的機能発揮対策事業【基本事業名：25304 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮】

予算額：(28) 9,358千円 → (29) 8,595千円

事業概要：漁業者を中心にした活動組織が取り組む藻場・干潟の保全等の活動を支援するとともに、県内外の優良な取組事例を収集し、成果報告会等の場において、県内活動組織間で情報共有を図ります。

⑨県営ため池等整備事業【基本事業名：25305 安全・安心な農村づくり】

予算額：(28) 254,250千円 → (29) 261,950千円

事業概要：農業用ため池の決壊による被害を防止するため、耐震性能の不足や老朽化した農業用ため池の整備を行います。

⑩基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業【基本事業名：25305 安全・安心な農村づくり】

予算額：(28) 540,423千円 → (29) 451,732千円

事業概要：局地的な集中豪雨等の災害から生命や財産を守るため、排水機場等の整備を行います。

⑪基幹農業水利施設ストックマネジメント事業【基本事業名：25305 安全・安心な農村づくり】

予算額：(28) 488,532千円 → (29) 315,282千円

事業概要：老朽化が進んでいる農業水利施設について、長寿命化および防災上の観点から適切な予防保全対策を実施し、施設の機能保全を図ります。

⑫県営中山間地域総合整備事業【基本事業名：25305 安全・安心な農村づくり】

予算額：(28) 385,010千円 → (29) 318,300千円

事業概要：農業の生産条件等が不利な中山間地域の実情を踏まえ、それぞれの地域の立地条件に沿った農業生産基盤の整備を効率的に行うとともに、集落道等の農村生活環境の整備を併せて総合的に推進します。

施策 254 移住の促進

【主担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿

移住を考える人のライフスタイルに応じたきめ細かなワンストップの相談体制を活用することで、三重県への移住が促進され、地域の活性化につながっています。

平成31年度末での到達目標

移住を検討する皆さんが、ライフスタイルに応じたきめ細かなワンストップの相談体制を活用することで、三重県への移住が促進されています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県および市町の相談窓口等で把握した県内への移住者数	124人	130人		140人		160人
目標項目の説明	「ええとこやんか三重 移住相談センター」など県の相談窓口および空き家バンクなど市町の相談窓口で把握した移住者数					
29年度目標値の考え方	平成27年度の実績値を参考に、移住相談センター開設の効果等を見込んで設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
25401 移住促進に向けた情報発信の推進（地域連携部）	移住相談センターにおける相談件数	750件	800件		850件		1,000件
25402 移住受入体制の整備（地域連携部）	県外の移住相談会等への参加市町数	34市町	36市町		38市町		42市町

活動指標		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
25403 農林水産業の就労体験機会の創出（農林水産部）	農林水産業就労体験者数（累計）		70 人		140 人	280 人
		—				

現状と課題

- ①首都圏での移住に関する相談にワンストップで対応する窓口として設置した「ええとこやんか三重 移住相談センター」での相談件数は順調に推移し、相談のリピーターも増加しており、本年から関西圏・中京圏においても相談体制を強化しています。一方で、全国の自治体間の競争が激化しつつあり、三重が移住先として選ばれるよう、他県と差別化した取組が求められています。
- ②県内市町の移住者の受入体制の整備については、移住相談窓口の設置、「空き家バンク」制度の運用、「移住体験ツアー」の実施などさまざまな取組が進められています。一方で、市町間の取組はばらつきがあり、全県的な受入体制の底上げを図る必要があります。
- ③多様な就農希望に応えるため、地域の実情に即した体験等のサポート体制の整備をすすめるとともに、水産業へのUターンによる就業を促進するため、漁業就業体験を実施しました。また、「ええとこやんか三重 移住相談センター」と連携し、農山漁村の魅力発信を行うとともに、農村移住者による農業・農村資源を活用したビジネスチャレンジ（3件）への支援を展開しています。農山漁村への移住を検討している若者に対し、気軽に地域に訪れ、農林漁業や農山漁村の暮らしを体験できる体制づくりが必要です。

平成 29 年度の取組方向

地域連携部

- ①「ええとこやんか三重 移住相談センター」でのきめ細やかな相談対応に加え、関西圏・中京圏での「移住相談デスク」開催など、移住相談体制のさらなる充実を図ります。また、移住希望者の興味を一層引くような具体的なテーマを設定した「市町参加型テーマ別移住セミナー」の開催などにより、新たな相談へとつなげていきます。さらに、各市町がそれぞれの強みを生かした多様なライフスタイルのモデルを移住希望者に提案できるよう個別に支援を行うとともに、伊勢志摩サミットによる全国的な知名度の向上を生かして大都市圏におけるプロモーションを行い、多様なライフスタイルを提供できる「三重暮らし」の魅力を発信します。
- ②市町の取組については、新たな展開の検討や取組のステップアップを図るため、全国の先進的な取組を全市町で共有しながら、市町担当者同士の相互学習を進める研修等を実施し、全県的な受入体制の底上げを図ります。また移住者の定着を図るため、移住者が地域に溶け込みやすい環境づくりを市町と連携して行います。

雇用経済部

- ③首都圏から三重県へのＵ・Ｉターン就職を促進するため、就職に係る相談やセミナー開催などの取組を進めます。

県土整備部

- ④三重県への移住を促進するため、移住者の住居に関して市町が実施する空き家等を活用したリノベーション事業への支援を進めます。

農林水産部

- ⑤都市部で開催される移住説明会等で農林漁業就業体験についてＰＲするとともに、農林漁業体験民宿と連携し、移住希望者に対し、地域の農林水産業や農山漁村の暮らしを実体験するプログラムを実施します。

主な事業

地域連携部

- ①（一部新）移住促進情報発信拠点運営事業【基本事業名：25401 移住促進に向けた情報発信の推進】
予算額：(28) 29,518千円 → (29) 37,861千円
事業概要：首都圏・関西圏・中京圏での相談体制の充実を図り、きめ細やかな相談を行うとともに、伊勢志摩サミットによる知名度の向上を生かして、大都市圏におけるプロモーションを行うことにより、三重県への移住を促進します。
- ②移住促進のための市町支援事業【基本事業名：25402 移住受入体制の整備】
予算額：(28) ー 千円 → (29) 400千円
事業概要：県内各地域が、それぞれの強みを生かした多様な「三重暮らし」（ライフスタイル）を移住希望者に提案できるよう、県・市町が相互に情報共有しながら連携・協力するネットワークの場を設けます。また、そうした場で専門家・オブザーバー等からの助言を受けながら、受入体制強化に向けた先進事例の研究や「まち」の魅力を探る「まち歩き」などに取り組めるよう支援を行います。

雇用経済部

- ③就職相談アドバイザー事業【基本事業名：25401 移住促進に向けた情報発信の推進】
予算額：(28) ー 千円 → (29) 1,388千円
事業概要：県内企業への就職を促進するため、「ええとこやんか三重 移住相談センター」において、就職相談アドバイザーが移住相談と一体で就職相談を実施するとともに、雇用労働情報および県内企業の情報発信を行います。

県土整備部

- ④移住促進のための空き家リノベーション支援事業【基本事業名：25402 移住受入体制の整備】
予算額：(28) 18,540千円 → (29) 9,000千円
事業概要：県外からの移住を促進し、既存住宅の活用による良好な居住環境を創出するため、市町が実施する空き家等を活用したリノベーション事業を支援します。

農林水産部

⑤移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業【基本事業名：25403 農林水産業への就労を通じた移住の促進】

予算額：(28) 3,439千円 → (29) 3,851千円

事業概要：都市部の若者等を対象に、農山漁村の魅力や農林漁業を実体験し、移住者の体験談を聞く個人型ツアーを実施するとともに、受入意欲のある地域において、農林漁業体験民宿を核とした体験者の受入体制づくりを支援します。

平成28年定例会

予算決算常任委員会 環境生活農林水産分科会 説明資料

(所管事項説明)

1. 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告について

予算に関する補助金等に係る資料 1

平成28年12月

農 林 水 産 部

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名 及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
98	高度水利機能確保基盤整備事業費補助金(農業基盤整備促進事業)	津市 津市西丸之内23-1	12,000 (H28.12)	国の農業基盤整備促進事業実施要綱要領に基づき、農地や農業用施設等の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 地域の実情に応じた迅速かつきめ細かな農地・農業水利施設等の整備を実施し、生産効率を向上させ農業競争力の強化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 民間だけでは採算性やリスクの観点から負担しきれない多額の費用を要する農地や農業用施設の適切な整備等を進めることによって、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	農業基盤整備課	農林水産業費	農地費	土地改良費	高度水利機能確保基盤整備事業費
99	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1丁目7-29	17,930 (H28.12)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
100	同上	桑名市 桑名市中央町2丁目37	12,450 (H28.12)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
101	同上	亀山市 亀山市本丸町577	12,600 (H28.12)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
102	同上	明和町 多気郡明和町大字馬之上945	19,800 (H28.12)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名 及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
103	原木安定供給促進事業費補助金	未定	154,300 (H28.12)	間伐や路網の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 地域材の競争力強化に向けて、合板・製材工場等へ原木を安定的に供給するために間伐や路網の整備を推進する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 県産材の有効活用を促進させ、森林の持つ公益的機能の発揮を図るものであることから、公益性を有する。	森林・林業経営課	農林水産業費	林業費	林業振興指導費	原木安定供給促進事業費
104	合板・製材生産性強化対策事業費補助金	(株)日新 鳥取県境港市西工業団地100番地	3,096,000 (H28.12)	木材加工流通施設の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 地域材の競争力強化に向けて、合板・製材工場等の施設整備を推進する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	合板・製材生産性強化対策事業費